

# 地域計画作成支援と 6 年間の活動振返り

～令和 6 年度農村政策フェロー活動報告会～



※写真提供水分地区地域計画作成検討委員会

令和 7 年 2 月

紫波町産業部 農政課

# 目 次

|                                      |        |
|--------------------------------------|--------|
| は じ め に .....                        | - 2 -  |
| 1.水分地区の地域計画作成支援 .....                | - 3 -  |
| (1) 意向調査結果分析 .....                   | - 3 -  |
| ① 今後の担い手と農地の需給見通し .....              | - 3 -  |
| ② 水分地区意向調査結果 .....                   | - 6 -  |
| ③ 今後の水田作経営の担い手と地域別農業課題と農業のあり方 .....  | - 13 - |
| ④ 水分地区の今後の農業の検討視点 .....              | - 15 - |
| ア. 水田作メガファームの育成 .....                | - 15 - |
| イ. 認定農業者を中心とする個人経営体の経営規模拡大 .....     | - 15 - |
| ウ. 就農タイプ別新規就農者の確保 .....              | - 16 - |
| エ. 地域の農地の一元的管理主体創設 .....             | - 17 - |
| (2) 規模拡大意向経営体のインタビュー調査 .....         | - 19 - |
| ① 担い手の課題と課題解決の検討視点 .....             | - 19 - |
| ② うるち米ともち米の経済性比較(試算) .....           | - 19 - |
| 2.リーディングプロジェクトの取組状況 .....            | - 21 - |
| (1) リーディングプロジェクトの進め方 .....           | - 21 - |
| (2) 地域別農地の需給見通しと対応方向 .....           | - 22 - |
| (3) リーディングプロジェクトの概要と想定適用地域 .....     | - 22 - |
| (4) リーディングプロジェクトの進捗状況 .....          | - 23 - |
| 3.令和6年度のトピックス .....                  | - 25 - |
| (1) 東北農業経済学会学会誌「農村経済研究」に論文掲載 .....   | - 25 - |
| (2) 「枝番集落営農の展開と政策課題」渡辺岳陽著で事例紹介 ..... | - 25 - |
| (3) 総務省「統計データ利活用表彰」一次審査通過 .....      | - 26 - |
| (4) 日本農業新聞「農村政策フェロー活動状況紹介」記事掲載 ..... | - 27 - |
| 4.6年間の活動の振り返り .....                  | - 27 - |
| (1) EBPM 化のスキーム構築 .....              | - 27 - |
| (2) 産業政策監調査研究報告 .....                | - 28 - |
| (3) 講演、研修会開催 .....                   | - 29 - |
| (4) 学術調査、意見交換会、視察研修対応 .....          | - 29 - |
| (5) 活動状況紹介新聞記事、雑誌掲載論文 .....          | - 30 - |
| (6) 6年間の活動の発展過程（飛行機に例えた模式図） .....    | - 30 - |

# は じ め に

本報告書は、令和7年1月23日に開催された令和6年度農村政策フェロー活動報告会で報告した内容をまとめたものです。

令和6年度は、農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、年度内に地域農業経営基盤強化促進計画（以下地域計画という）を策定する必要があったことから、地域計画作成の参考資料として農林業センサスと営農意向調査の分析を行うとともに、水分地区の地域計画の作成を支援しました。

農林業センサスと意向調査の分析結果は、農政課・農業委員会の地域計画に関する打ち合わせ会、紫波町農業経営改善支援センター会議、紫波町農業振興協議会等で報告し関係者への浸透を図りました。

また、調査分析結果は以下の産業政策監調査研究として町のホームページで公開し、農業者を始め農業関係者が閲覧できるようにしました。

第27号「地域計画の作成に向けた認定農業者の分析と農地の需給見通し」

第28号「2020年農林業センサス紫波町農業集落別データブック」

第29号「地域計画の作成に向けた集落営農の分析」

第30号「紫波町の地域計画作成に向けた農業経営の意向調査分析Ⅰ」（町合計）

第31号「紫波町の地域計画作成に向けた農業経営の意向調査分析Ⅱ」（旧町村別）

第32号「地域計画作成に向け想定する水田作経営の担い手の姿と確保方策」

第33号「地域農業持続のためのランドデザイン」

第34号「紫波町における地域・年齢別基幹的農業従事者割合」

第35号「紫波町水分地区の担い手及び農地の見通しと今後の対応方向」

水分地区は、独自に水分地区地域計画策定検討委員会を設立し、水分地区の全農家の意向調査と規模拡大意向経営体のインタビュー調査を実施ので、意向調査結果の分析とインタビュー調査結果の整理を支援しました。また、インタビュー調査で担い手の課題となっていた水稻の品種構成を検討する資料として、うるち米ともち米の経済性を試算した資料を作成しました。

令和6年度のトピックスとしては、東北農業経済学会学会誌「農村経済研究」への論文掲載、「枝番集落営農の展開と政策課題」渡辺岳陽著で一般社団法人里地里山ネット漆立の事例紹介、総務省「統計データ利活用表彰」第一次審査を通過、日本農業新聞で農村政策フェローの活動を紹介する記事が掲載されました。

6年間の活動の振り返ると、紫波町農政のEBPM化のスキーム構築、EBPM化のためのデータベース整備、公表した産業政策監調査研究報告35本、講演・研修会開催39回、学術調査・意見交換会・視察研修対応21件、活動状況紹介新聞記事掲載25件、雑誌掲載論文4本となっています。

6年間の農村政策フェローの活動の発展過程を飛行機に例えて模式的に整理すると、1年目始動期、2年目助走期、3年目離陸期、4年目農村政策フェロー活動ジャンル確立、5年目農村政策フェロー活動集大成、6年目農村政策フェロー浸透と考えています。

本報告書により、農村政策フェローの活動内容にご理解をいただければ幸いです。



## 1.水分地区の地域計画作成支援

### (1) 意向調査結果分析

#### ①今後の担い手と農地の需給見通し

- 水分地区では、独自に水分地区地域計画策定検討委員会を設立
- 紫波町農政課が支援した内容は、目標地図を作成するための現況図提供、意向調査の項目検討、意向調査分析規模拡大意向経営体のインタビュー調査、インタビュー調査結果の分析、今後の地域農業の在り方の検討視点提案

### 水分地区地域計画策定検討委員会

会長：水分地区農業委員  
事務局長：水分営農組合組合長

＜構成員＞ 33名

紫波町町会議員  
JAいわて中央理事  
農業委員、農地利用最適化推進員  
山王海土地改良区、鹿妻穴間土地改良区  
水分上地区環境保全活動組織  
水分下地区環境保全活動組織  
認定農業者6法人、認定農業者個人11人  
営農組合3組合、農家組合長3組合長、  
マルシェ役員1人

＜令和6年＞

3月21日 委員会設立  
4月 3日 地域計画策定に向けた説明会(水分地区全体)  
7月28日～8月20日  
地域計画策定に向けた意向調査(218経営体)  
11月18日 意向調査分析結果報告(水分地区全体)  
「水分地区の担い手と農地の見通しと今後の対応方向」  
12月6日、11日  
規模拡大意向経営体のインタビュー調査(10経営体)

＜令和7年＞

1月10日 面談に基づく今後の担い手育成のあり方検討  
・経営規模拡大意向経営体の課題と課題解決のための検討視点  
・うるち米ともち米の経済性比較(販売金額、乾燥機)

### 個人経営の農業経営体数と供給農地面積の予測値

水分地区の個人経営の農業経営体数は、2020年の118経営体から53経営体（2020年対比45％）に減少し、供給されてくる農地は144haで、そのうち田が135haとなっています。供給されてくる144haの農地は、2020年の農地面積323haの45％に相当します。

| 地区  | 農業経営体数 |       |       |       | 離農により供給されてくる農地面積(ha) |       |       |       |    |     |       |
|-----|--------|-------|-------|-------|----------------------|-------|-------|-------|----|-----|-------|
|     | 2020年  | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2025年                | 2030年 | 2035年 | 2035年 |    |     |       |
|     |        |       |       |       |                      |       |       | 田     | 畑  | 樹園地 | 計     |
| 日詰  | 31     | 24    | 17    | 12    | 8                    | 16    | 24    | 19    | 4  | 1   | 24    |
| 古館  | 106    | 76    | 55    | 39    | 27                   | 54    | 78    | 56    | 8  | 15  | 78    |
| 水分  | 118    | 94    | 72    | 53    | 43                   | 94    | 144   | 135   | 9  | 1   | 144   |
| 志和  | 205    | 153   | 115   | 87    | 80                   | 167   | 248   | 225   | 19 | 4   | 248   |
| 赤石  | 134    | 99    | 73    | 53    | 55                   | 115   | 166   | 153   | 12 | 1   | 166   |
| 彦部  | 131    | 104   | 78    | 58    | 46                   | 99    | 145   | 133   | 11 | 1   | 145   |
| 佐比内 | 148    | 118   | 91    | 69    | 31                   | 66    | 96    | 76    | 10 | 10  | 96    |
| 赤沢  | 185    | 155   | 126   | 102   | 32                   | 72    | 111   | 60    | 11 | 39  | 111   |
| 長岡  | 120    | 95    | 73    | 55    | 27                   | 58    | 84    | 63    | 10 | 11  | 84    |
| 合計  | 1,178  | 919   | 700   | 529   | 350                  | 740   | 1,097 | 920   | 94 | 82  | 1,097 |

出典：農研機構 農業情報研究センター



## 認定農業者の経営形態別現状面積と拡大目標面積

認定農業者の拡大目標面積の町合計面積は、233haで、そのうち個人経営が119ha（51%）、法人経営が114ha（49%）となっています。

水分地区の拡大目標面積は、69haで町内で最も多くなっています。法人の拡大目標面積の46haも町内で最も多くなっています。

|     | 個人経営        |           | 法人経営        |           | 合計          |           |
|-----|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|
|     | 現状経営耕地面積（a） | 拡大目標面積（a） | 現状経営耕地面積（a） | 拡大目標面積（a） | 現状経営耕地面積（a） | 拡大目標面積（a） |
| 日誌  | 1,694       | 144       | 0           | 0         | 1,694       | 144       |
| 古館  | 5,848       | 820       | 0           | 0         | 5,848       | 820       |
| 水分  | 13,585      | 2,213     | 18,686      | 4,644     | 32,271      | 6,857     |
| 志和  | 29,595      | 3,520     | 7,652       | 1,943     | 37,247      | 5,463     |
| 赤石  | 15,191      | 1,442     | 24,397      | 403       | 39,588      | 1,845     |
| 彦部  | 11,269      | 2,161     | 22,010      | 2,690     | 33,279      | 4,851     |
| 佐比内 | 1,821       | 633       | 450         | 0         | 2,271       | 633       |
| 赤沢  | 5,311       | 392       | 1,902       | 620       | 7,213       | 1,012     |
| 長岡  | 3,678       | 611       | 15,123      | 1,052     | 18,801      | 1,663     |
| 計   | 87,992      | 11,936    | 90,220      | 11,352    | 178,212     | 23,288    |

資料：紫波町農政課業務資料

## 離農に伴う供給農地面積と認定農業者の拡大目標面積



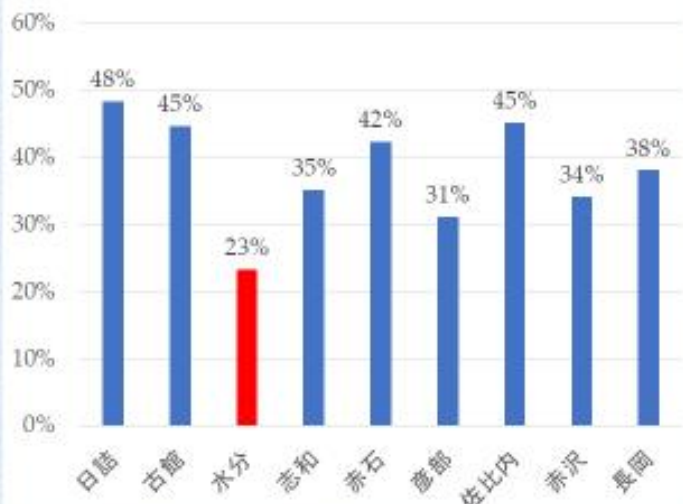
資料：紫波町農政課業務資料

## 個人経営体の供給過剰面積と供給過剰面積比率

個人経営体の供給過剰面積 (ha)



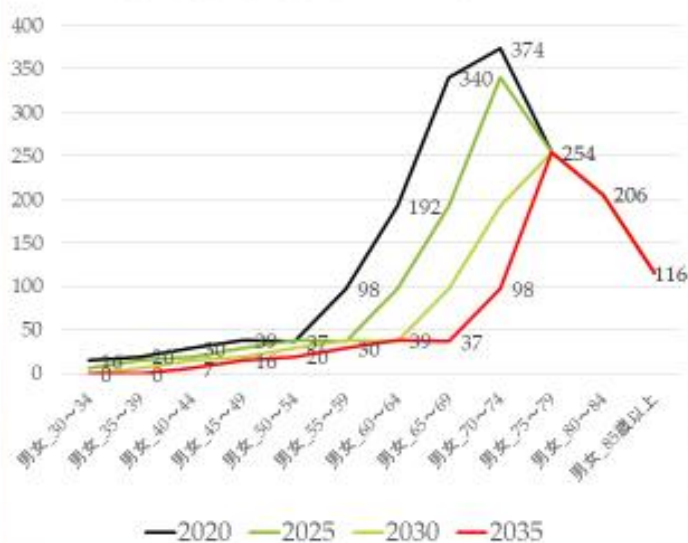
2035年の個人経営体の供給過剰面積比率 (対2020年)



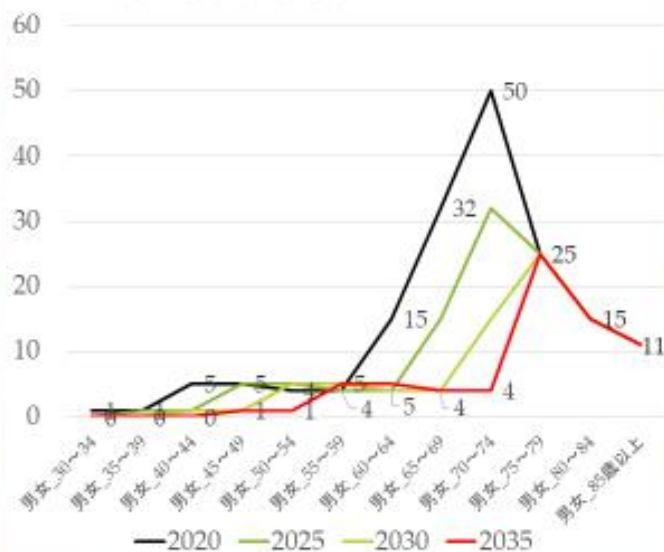
資料：紫波町農政課業務資料

## 年齢別基幹的農業従事者数の見通し

基幹的農業従事者見通し (紫波町計)



基幹的農業従事者見通し (水分計)



資料：紫波町農政課業務資料



## 基幹的農業従事者数の見通し

基幹的農業従事者見通し（紫波町計）



基幹的農業従事者見通し（水分計）



資料：紫波町農政課業務資料

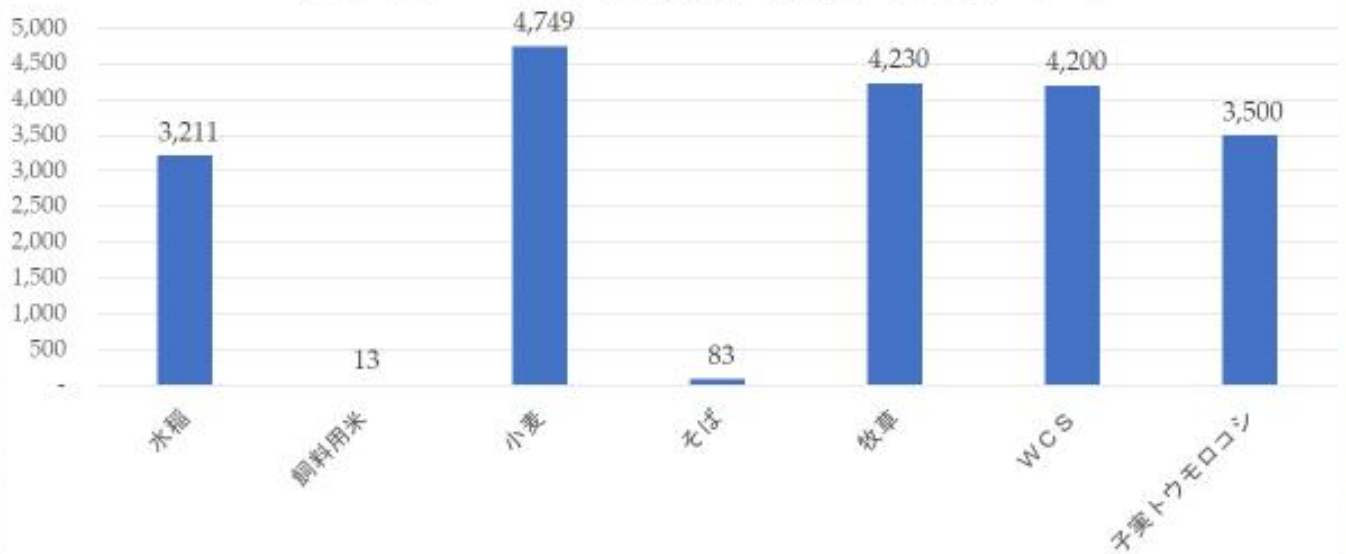
## ②水分地区意向調査結果

### 水分地区の作物別作付面積の意向

| 作物        |          | 作付面積（a）・飼養頭数（頭） |           |          |          |                          |
|-----------|----------|-----------------|-----------|----------|----------|--------------------------|
|           |          | ①<br>増やす        | ②<br>現状維持 | ③<br>減らす | ④<br>やめる | ⑤<br>実拡大面積・頭数<br>⑤＝①－③－④ |
| 耕種<br>（a） | 水稻       | 8,193           | 23,645    | 1,874    | 3,108    | 3,211                    |
|           | 飼料用米     | 200             | 471       | 187      | -        | 13                       |
|           | 小麦       | 5,104           | 7,695     | 140      | 215      | 4,749                    |
|           | そば       | 83              | 8,684     | -        | -        | 83                       |
|           | 牧草       | 4,625           | 933       | 84       | 311      | 4,230                    |
|           | W C S    | 4,200           | 1,008     | -        | -        | 4,200                    |
|           | 子実トウモロコシ | 3,500           | -         | -        | -        | 3,500                    |
| 畜産<br>（頭） | 繁殖牛      | 53              | 42        | 3        | 11       | 39                       |

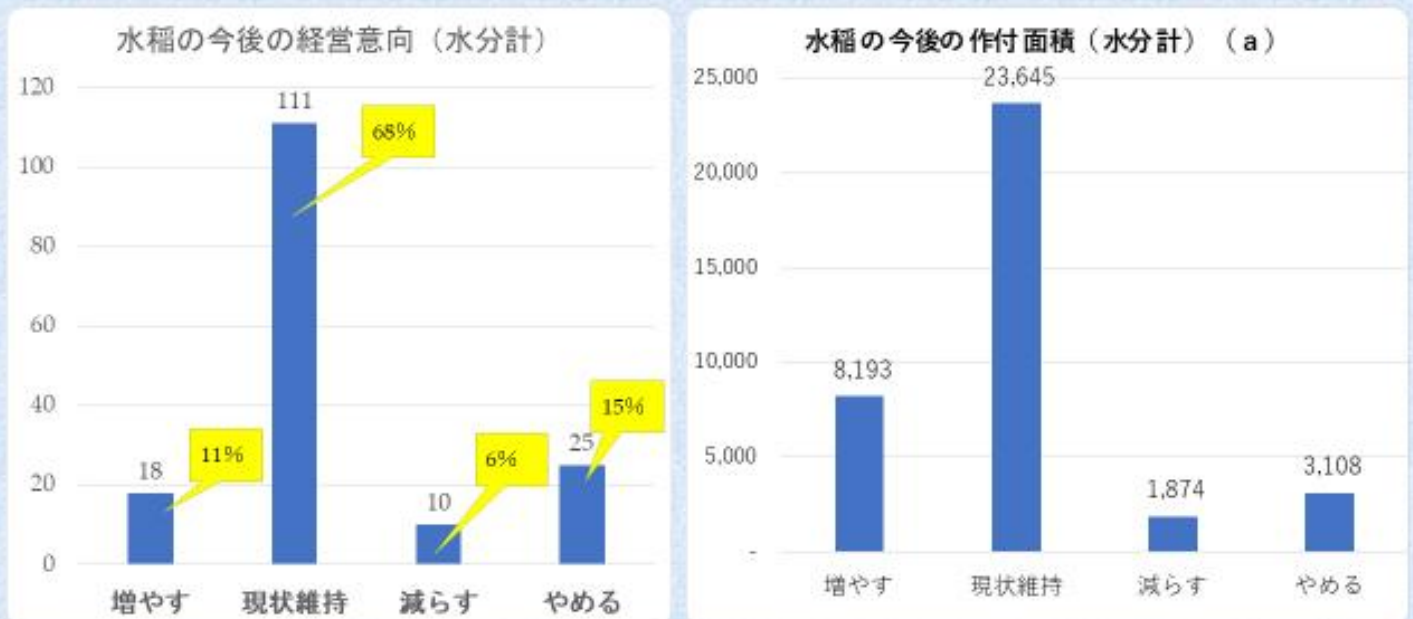
資料：地域計画策定意向調査 水分地区地域計画策定検討委員会

## 水分地区の作物別実作付拡大面積（a）



資料：地域計画策定意向調査 水分地区地域計画策定検討委員会

## 水分地区の水稲の今後の経営意向と意向別作付面積



資料：地域計画策定意向調査 水分地区地域計画策定検討委員会



## 水分地区の集落別・営農意向別別作付面積

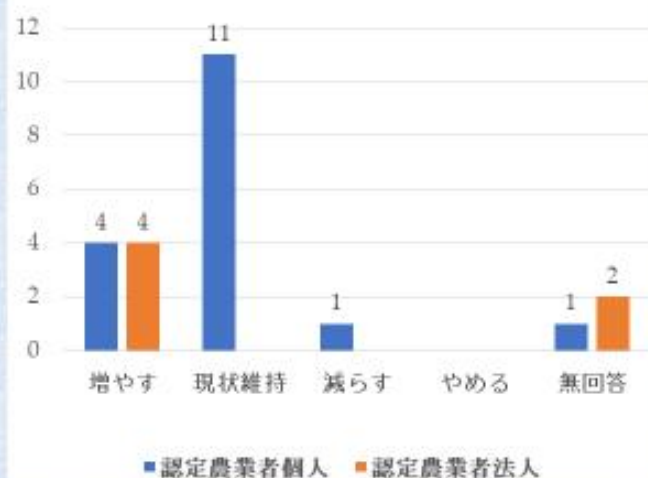
| 地 区    | 水稻作付面積(a) |        |       |       |                  |
|--------|-----------|--------|-------|-------|------------------|
|        | ①増やす      | ②現状維持  | ③減らす  | ④やめる  | ⑤需給試算<br>⑤=③+④-① |
| 上松本第1  | 0         | 1,541  | 0     | 0     | 0                |
| 上松本第2  | 206       | 1,385  | 96    | 615   | 505              |
| 升沢     | 100       | 3,264  | 125   | 166   | 191              |
| 宮手第1   | 1,000     | 3,183  | 880   | 68    | ▲ 52             |
| 宮手第2   | 1,020     | 5,847  | 286   | 275   | ▲ 459            |
| 下松本    | 950       | 1,734  | 118   | 37    | ▲ 795            |
| 吉水     | 1,157     | 132    | 0     |       | ▲ 1,157          |
| 小屋敷第1  | 360       | 1,175  | 39    | 627   | 306              |
| 小屋敷第2  | 2,500     | 245    | 0     | 211   | ▲ 2,289          |
| 南伝法寺第1 | 0         | 1,822  | 0     | 100   | 100              |
| 南伝法寺第2 | 850       | 844    | 50    | 507   | ▲ 293            |
| 南伝法寺第3 | 50        | 810    | 0     | 65    | 15               |
| 南伝法寺第4 | 0         | 1,662  | 280   | 436   | 716              |
| 計      | 8,193     | 23,645 | 1,874 | 3,108 | ▲ 3,211          |

※需給試算でプラスの場合は水田が過剰となり、マイナスの場合は水田が不足する。

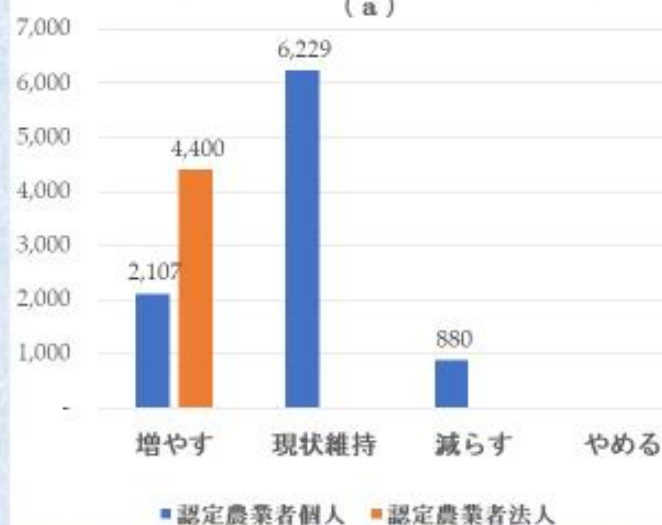
資料：地域計画策定意向調査 水分地区地域計画策定検討委員会

## 認定農業者の経営形態別今後の作付意向

認定農業者の水稻の今後の作付意向



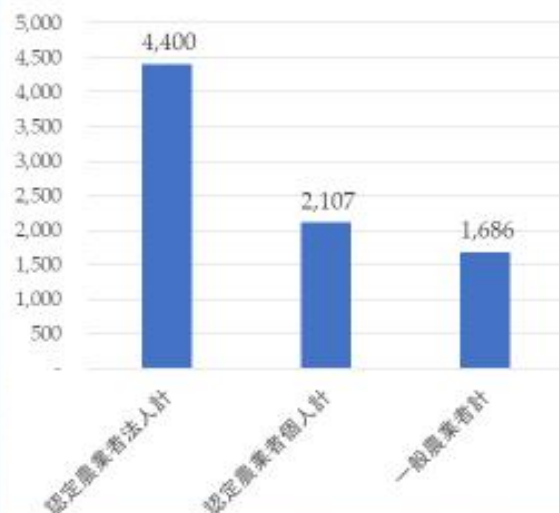
認定農業者の水稻の今後の作付面積意向 (a)



資料：地域計画策定意向調査 水分地区地域計画策定委員会

## 経営体の属性別水稲作付拡大希望面積と農地の状況

経営体の属性別水稲作付面積拡大希望面積  
(a)



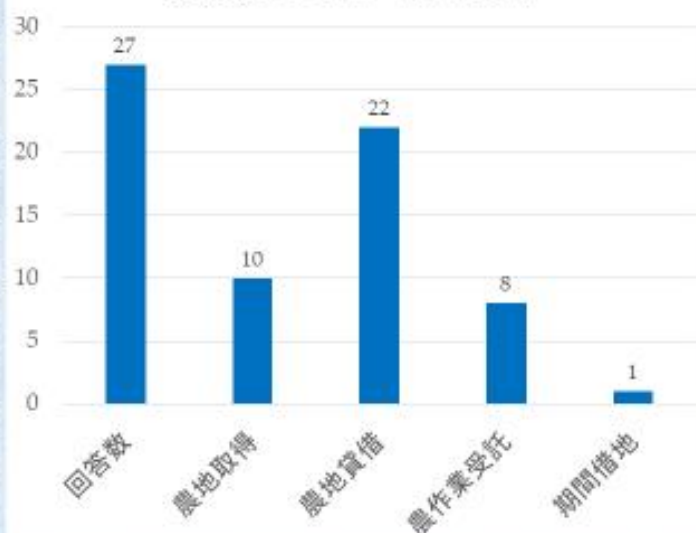
経営体の属性別の農地の状況 (a)



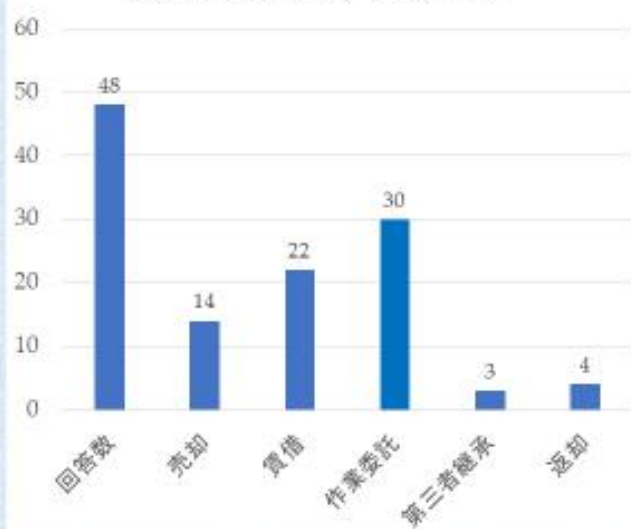
資料：地域計画策定意向調査 水分地区地域計画策定検討委員会

## 経営規模拡大縮小方法

規模拡大方法（水分計）



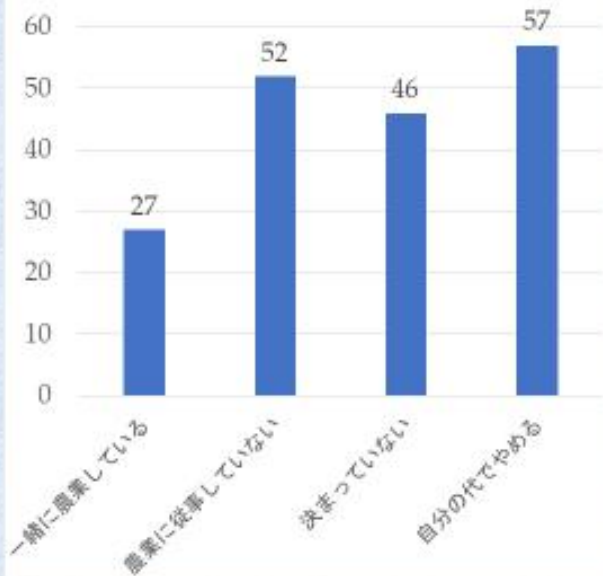
規模縮小方法（水分計）



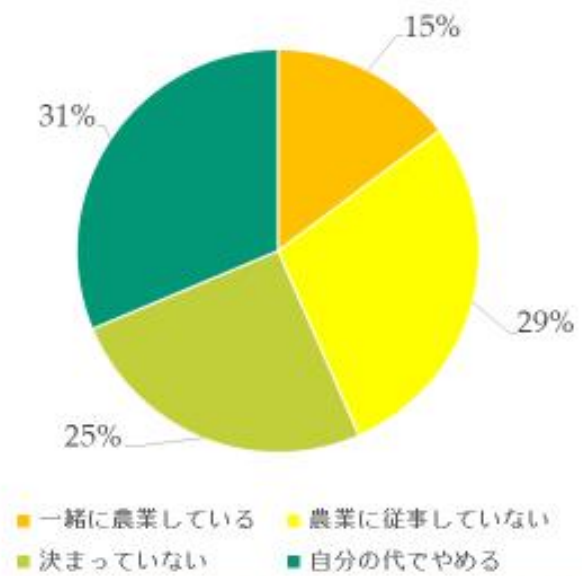
資料：地域計画策定意向調査 水分地区地域計画策定検討委員会

## 農業後継者の状況

農業後継者（水分計）

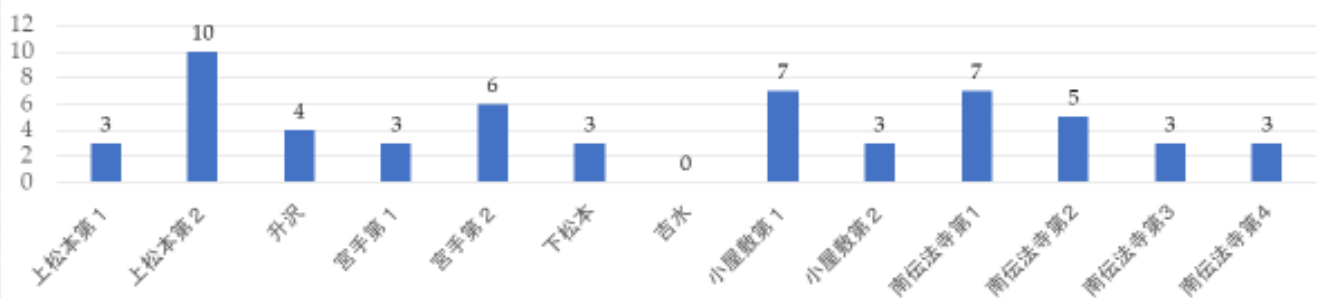


農業後継者（水分計）

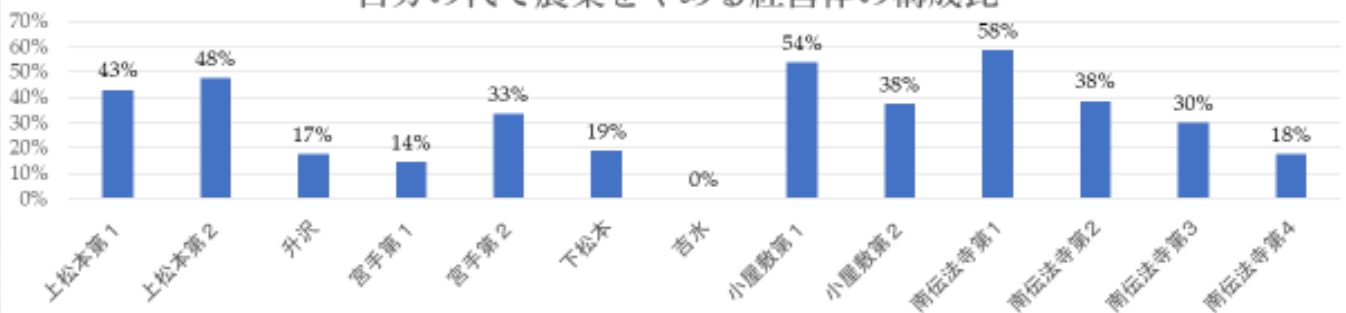


資料：地域計画策定意向調査 水分地区地域計画策定検討委員会

### 自分の代で農業をやめる経営体数



### 自分の代で農業をやめる経営体の構成比

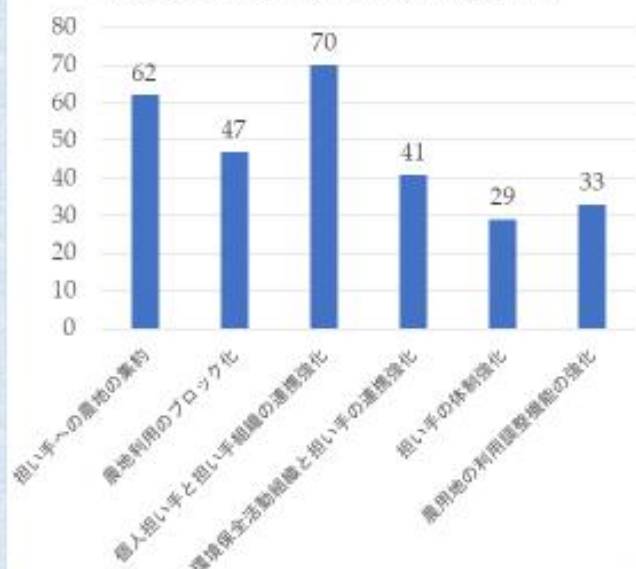


資料：地域計画策定意向調査 水分地区地域計画策定検討委員会



# 今後の水田農業のあり方

今後の水田農業のあり方（水分計）



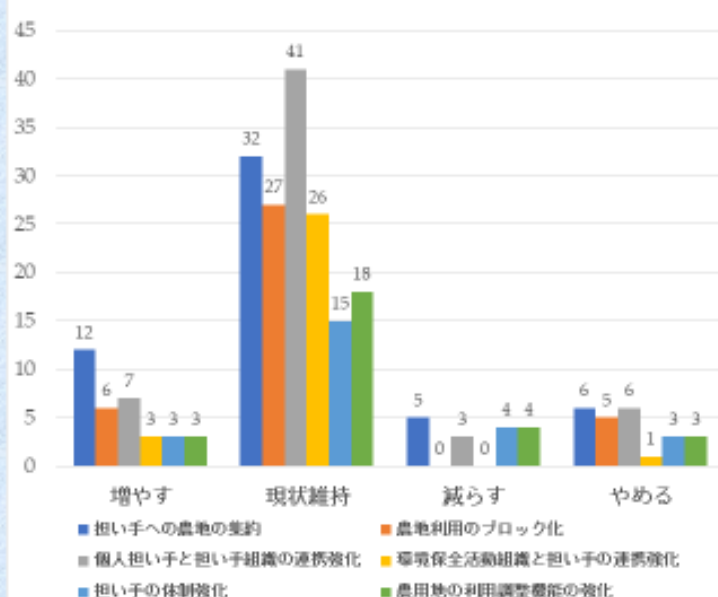
今後の水田農業のあり方（構成比）



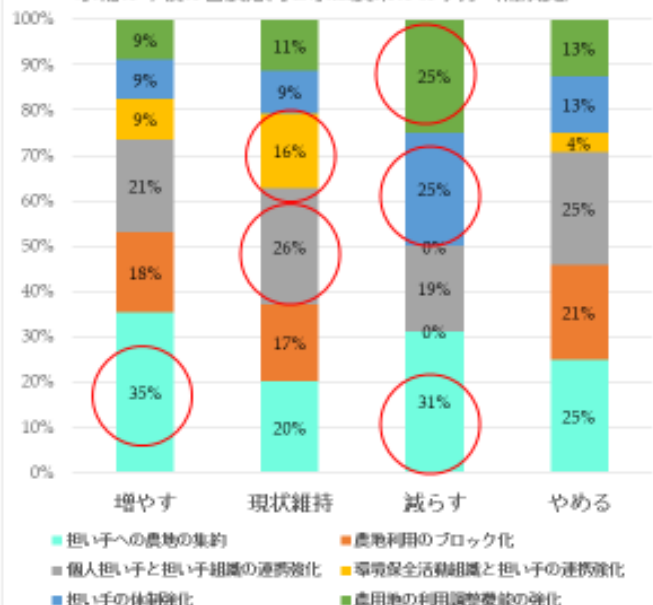
資料：地域計画策定意向調査 水分地区地域計画策定検討委員会

## 水稲の今後の営農意向別の今後の水田農業のあり方

水稲の今後の営農意向と水田農業のあり方

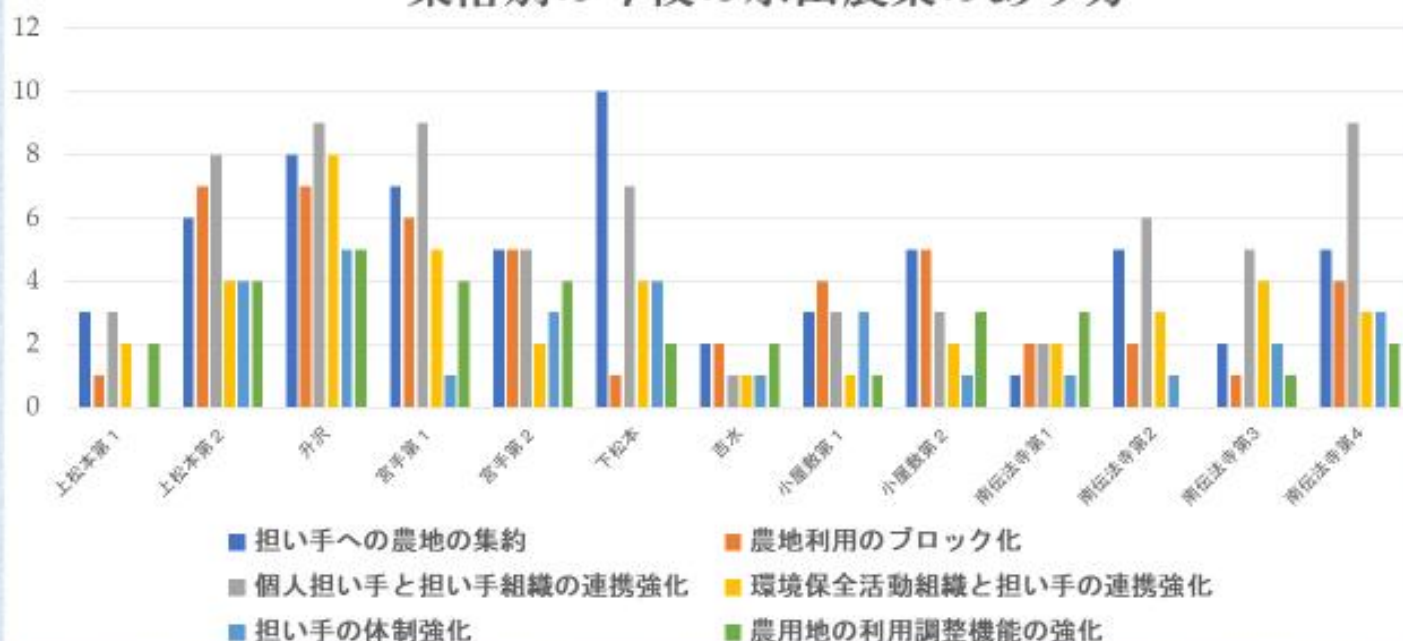


水稲の今後の営農意向と水田農業のあり方（構成比）



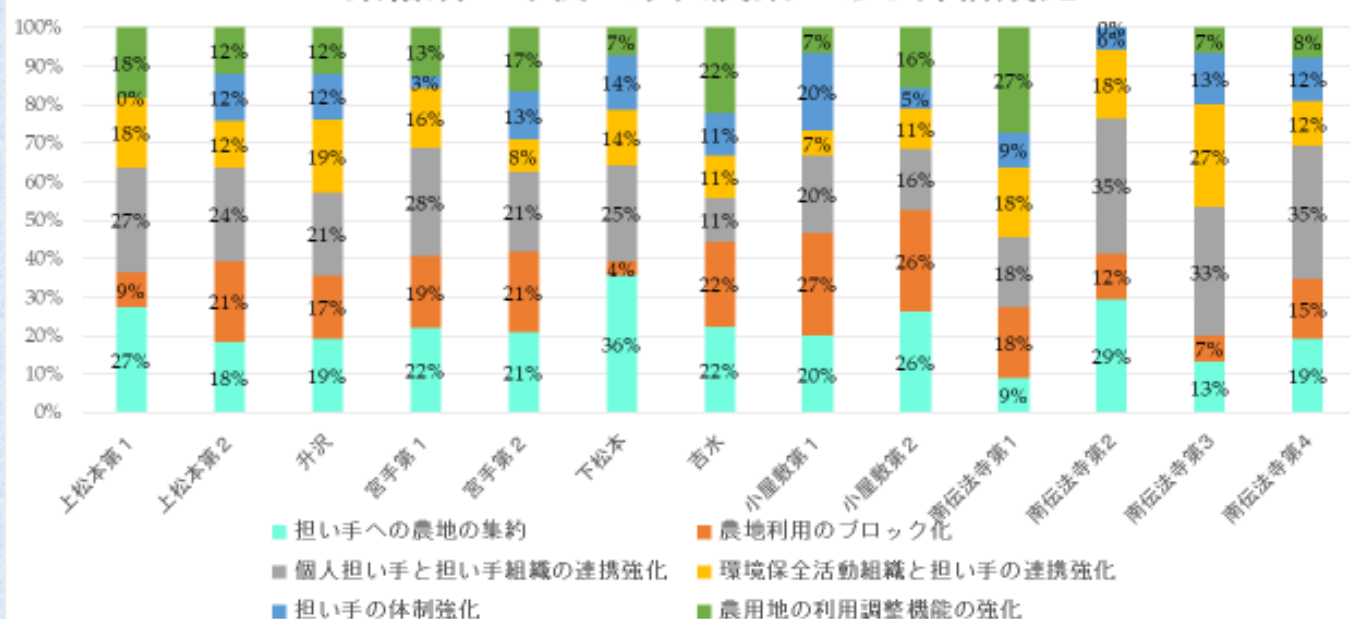
資料：地域計画策定意向調査 水分地区地域計画策定検討委員会

## 集落別の今後の水田農業のあり方



資料：地域計画策定意向調査 水分地区地域計画策定検討委員会

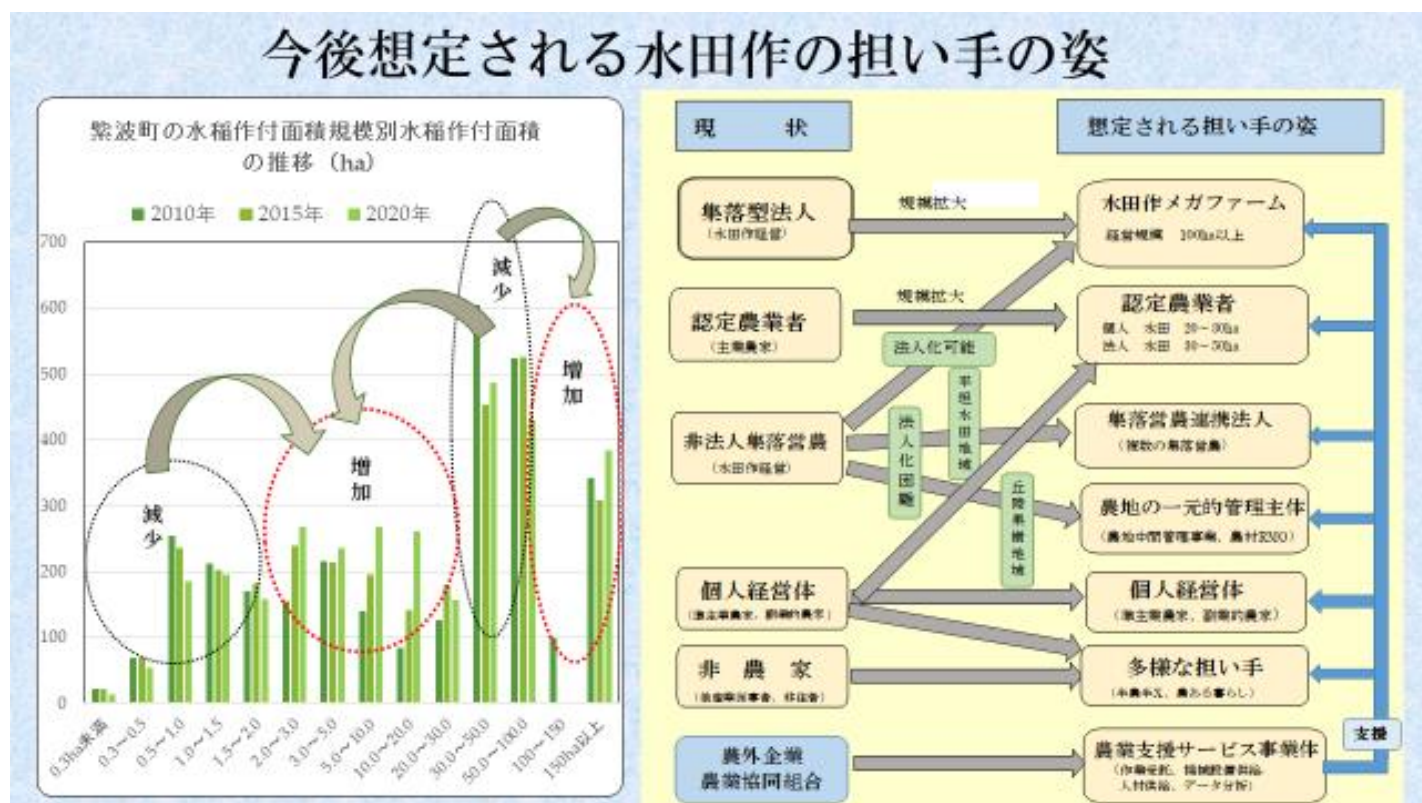
## 集落別の今後の水田農業のあり方構成比



資料：地域計画策定意向調査 水分地区地域計画策定検討委員会



### ③今後の水田作経営の担い手と地域別農業課題と農業のあり方



## 紫波町の立地と地域特性

紫波町は、東部は、北上高地、西部は、奥羽山脈に接し丘陵・山間地域となっており、中央部は北上川沿いの平坦地域となっていて、東西の丘陵・山間地域は果樹地帯、平坦地域は、稲作地帯となっています。  
中央部の東北本線、国道4号線沿いは、盛岡市、花巻市、北上市へ通勤する人たちのための宅地開発が進み、混住地域となっています。





## 紫波町の地勢・主作目・混住状況からみた農業地域区分



## 地域別農業課題と今後の地域農業のあり方

|        | 地域農業の課題                                                                                                                                                       | 今後の地域農業の在り方                                                                                                                                                                                                               |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平坦水田地域 | <ul style="list-style-type: none"> <li>農業労働力の減少の加速化</li> <li>稲作経営の収益悪化と経営規模拡大意欲の低下</li> <li>非法人の集落営農の経営持続</li> <li>省力的な転作作物の導入</li> <li>資源循環型農業の推進</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>稲作の省力栽培技術の導入</li> <li>省力的な水田転作作物の導入と輪作体系の確立</li> <li>J Aのブランド野菜品目の新規就農者の確保</li> <li>認定農業者の経営規模拡大</li> <li>水田作メガファーム育成</li> <li>非法人の集落営農の広域連携</li> <li>耕畜連携による資源循環型農業の確立</li> </ul> |
| 丘陵果樹地域 | <ul style="list-style-type: none"> <li>果樹作の認定農業者の経営の持続</li> <li>離農する農家の樹園地の継承</li> <li>水田の引き受け手の確保</li> </ul>                                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>雇用労働力の確保</li> <li>第三者継承による新規就農者の確保</li> <li>地域の農地を一元的に管理する仕組みの検討</li> </ul>                                                                                                        |
| 混住兼業地域 | <ul style="list-style-type: none"> <li>農地の引き受け手の確保</li> <li>農地の分散錯圖の解消</li> <li>低利用農地の有効活用</li> </ul>                                                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>認定農業者の経営規模拡大支援</li> <li>地域の農地を一元的に管理する仕組みの検討</li> <li>農業体験農園の設置推進</li> </ul>                                                                                                       |
| 山間地域   | <ul style="list-style-type: none"> <li>荒廃農地の増加による鳥獣被害の拡大</li> </ul>                                                                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>荒廃農地の発生防止</li> </ul>                                                                                                                                                               |



#### ④水分地区の今後の農業の検討視点

##### ア. 水田作メガファームの育成

## ア. 水田作メガファームの育成

### ○背景とねらい

農業従事者の高齢化の進行にともない、今後大量に水田が供給されてくると見込まれますが、既存の認定農業者だけでは、農地を活用しきれないため、地域の水田の受け皿となる大規模水田作経営体の育成を目指します。

### ○目指す水田作メガファームの姿

経営形態：株式会社、農事組合法人、一般社団法人

経営規模：100ha以上

営農形態：水稻（移植＋直播）＋畑作（麦、大豆、子実トウモロコシ）

＋機械化一貫体系確立野菜（タマネギ、ジャガイモ、ネギ等）の輪作体系

労働力：経営者＋雇用従業員

雇用条件：他産業並みの給与水準と法定福利厚生費（厚生年金、社会保険）

資本装備：大規模畑作機械体系（トラクタ、プラウ、ハロー、汎用コンバイン等）

スマート農業機械

（ロボットトラクタ、自動操舵田植機、水管理システム、ドローン、リモコン除草機、スマート乾燥調製施設、経営管理システム）

### ○想定される経営体

農事組合法人水分農産、農事組合法人あずまね、農事組合法人宮手、農事組合法人小屋敷株式会社たかのはし、株式会社甚乃米、升沢農業生産組合、南伝法寺第一生産組合、紫波あすなろ生産組合

#### イ. 認定農業者を中心とする個人経営体の経営規模拡大

## イ. 認定農業者を中心とする個人経営体の経営規模拡大

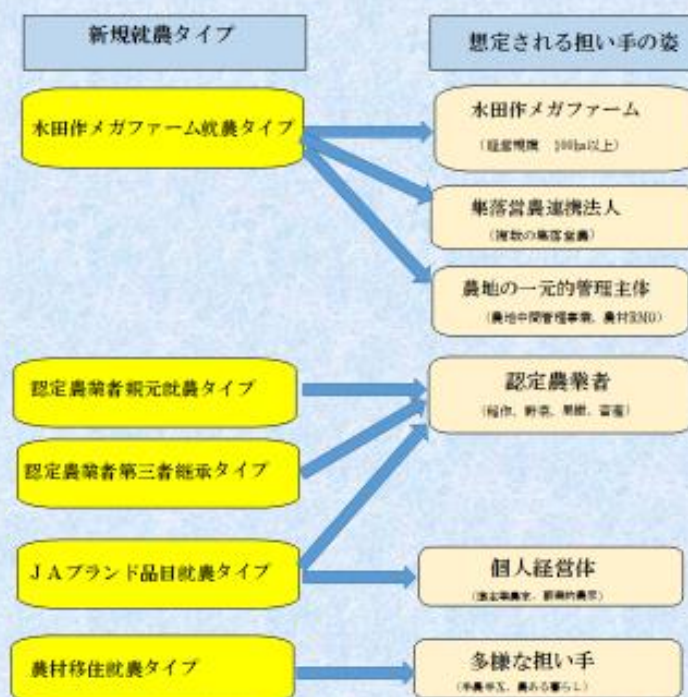
水稻、繁殖牛（牧草、WCS）、小麦、野菜、花の経営規模拡大と団地化





## ウ. 就農タイプ別新規就農者の確保

### ウ. 就農タイプ別新規就農者の確保



### 就農タイプ別確保目的と対象品目

| 就農タイプ           | 確保目的                         | 対象品目                                                    | 主な支援策                               |
|-----------------|------------------------------|---------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| 水田作メガファーム就農タイプ  | 地域の農地の受け皿となる大規模法人の人材を雇用により確保 | 機械一貫体系が確立された省力的作物<br>水稲、麦、大豆、子実トウモロコシ、タマネギ、ネギ、ジャガイモ等    | 地域おこし協力隊<br>新規就農者育成総合対策（雇用就農資金）     |
| 認定農業者親元就農タイプ    | 認定農業者の維持                     | 認定農業者の経営品目                                              | 親元就農支援補助金（紫波町）                      |
| 認定農業者第三者継承就農タイプ | 認定農業者の確保                     | 認定農業者の経営品目                                              | 経営発展支援事業                            |
| JAブランド品目就農タイプ   | JAブランド品目のロットの維持・拡大           | 果樹：リンゴ、ブドウ<br>野菜：キュウリ、トマト、ピーマン<br>花き：リンドウ<br>畜産：肥育牛、繁殖牛 | 新規就農者育成総合対策（経営開始資金、就農準備資金、経営発展支援事業） |
| 農村移住就農タイプ       | 定住人口の増加                      | 上記以外の品目                                                 | 農業体験農園設置推進                          |

## エ. 地域の農地の一元的管理主体創設

### ○背景とねらい

現状の農地の所有形態は小規模分散錯雑となっており、経営規模を拡大しても生産性が上がらない状況となっているため、地域の農地を一元的に管理する主体を創設し、生産圃場の団地化を進め生産性の向上を目指します。

また、丘陵果樹地域で水田作の大規模経営体がないところでは、地域の人々で農地を管理するための農地の一元的管理主体の創設を目指します。

### ○目指す一元的管理の仕組み

地域の農地の所有者全員が農地中間管理事業を活用し、地域のすべての農地を農地中間管理機構に貸し出します。

地域の農地を一元的に管理する主体が農地中間管理機構から地域の農地をすべて借り入れて農業経営を行います。

**経営内容：農業経営、農作業受委託、農地の保全管理、地域の多様な志向を持った経営体との共栄共存**

＜規模縮小志向経営体・土地持ち非農家＞

一元的管理主体が規模縮小農家から農地を借り入れて所有者に地代を支払う。

＜自作志向経営体＞

一元的管理主体が機械作業をできない経営体から機械作業を受託したり、水管理や畦畔の除草が可能な経営体には、一元的管理主体から栽培管理作業を委託し、管理料を支払う。

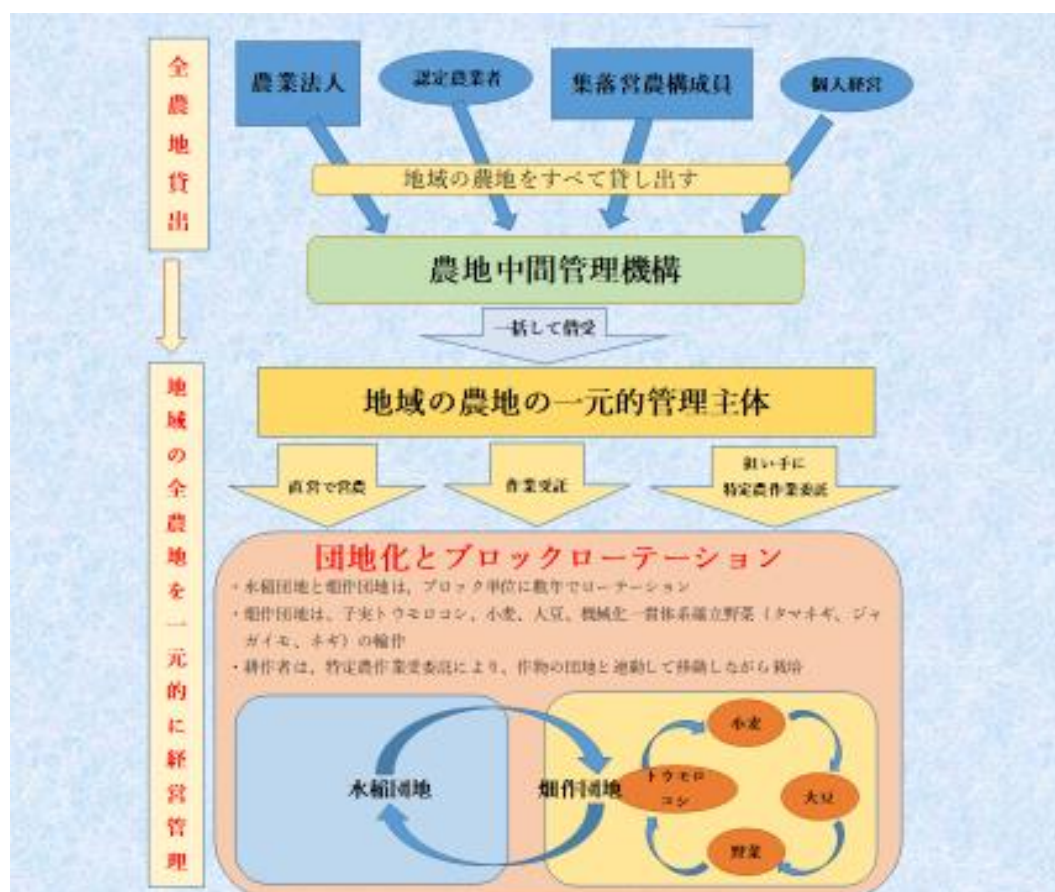
＜規模拡大志向経営体＞

一元的管理主体から規模拡大志向経営体に特定農作業委託し規模拡大を支援する。

## 地域営農システムのイメージ

|    | 主な役割                           | 組織形態                                                                  | 組織のイメージ                                                                                                        |
|----|--------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3階 | 法人間連携<br>機械施設の共同利用<br>人材の確保・育成 | ＜法人＞<br>株式会社<br>合同会社（LLC）<br>＜任意組織＞<br>協議会                            |                                                                                                                |
| 2階 | 農業生産・加工<br>農産物販売               | ＜法人＞<br>農事組合法人<br>特例有限会社<br>株式会社<br>一般社団法人<br>NPO法人<br>＜任意組織＞<br>営農組合 | オペレータ型  ぐるみ型                                                                                                   |
| 1階 | 農地の利用調整                        | 農用地利用改善団体<br>多面的機能支払活動団体                                              | 農用地利用改善団体<br>集落等の地縁的なまとまりのある区域内の農用地に<br>いて所有・利用等の権利を有する者の3分の2以上が<br>組織する団体。作付けの集団化、農作業の効率化、農<br>用地の利用関係の改善を行う。 |





## 想定される発展段階

農地の一元的管理主体：農地中間管理事業を活用して地域の農地を一括して貸出し、地域の農地管理主体が一括して借り受けて、地域の農地を一元的に管理する主体

農用地利用改善団体：農用地利用改善事業の主な内容  
 作付地の集団化  
 農作業の効率化（機械の共同購入・共同利用など）  
 認定農業者への利用権設定の促進  
 農地の利用関係の改善（担い手への農地集積のための調整）

水分営農組合：転作のブロックローテーション

## (2) 規模拡大意向経営体のインタビュー調査

### ①担い手の課題と課題解決の検討視点

#### 経営規模拡大意向経営体の課題と課題解決のための検討視点

| 経営体の課題                                  | 課題解決のための検討視点                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①働き手がいらない                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>○法人化して従業員として雇用する必要がある。農家のみで法人化するより農業関連企業との法人化がいいのではないかな。</li> <li>○設立する法人にJ Aが出資することはできないのか。</li> <li>○農業は冬場の作業がないため従業員の周年雇用が難しい。水分地区の農業者、酒造業者、観光業者が特定地域づくり事業協同組合を設立し、組合員に人材を派遣する取り組みをつくれないうか。</li> </ul> |
| ②機械施設の整備が必要                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>○特に乾燥調製・作業がネックとなっている。担い手が規模拡大するためには乾燥調製施設の整備が必要、水分地区でライスセンターが整備できればいいのではないかな。</li> <li>○現状の担い手が連携し既存の乾燥調製施設を品種ごとに分担するとか、乾燥調製施設に特化する法人があればいいのではないかな。</li> </ul>                                            |
| ③もち米は、うるち米に比較し、生産効率が悪く、銀河のしずくと刈り取り作業が競合 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○作業効率を上げて経営規模拡大図るためには、栽培品種をうるち米に移行していく必要があるのではないかな。</li> </ul>                                                                                                                                            |
| ④現行の水稲生産技術では規模拡大が限界                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>○密苗疎植、露地プール育苗、乾田直播、ドローン直播、汎用コンバインで水稲を刈り取りなどの新たな省力技術の導入が必要ではないかな。</li> </ul>                                                                                                                               |
| ⑤現行の転作作物では、小麦の播種とそばの乾燥調製、稲刈り作業が競合       | <ul style="list-style-type: none"> <li>○そばの作付面積を減らし、子実トウモロコシや大豆の作付面積を増やし作業時期の平準化を進め経営規模拡大を図ることが必要ではないかな。</li> </ul>                                                                                                                              |
| ⑥水稲の拡大希望面積が少ない。                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>○牧草、W C Sは拡大希望があることから、飼料用作物の栽培面積を拡大し、繁殖牛経営の粗飼料確保と資源循環を進めることが必要ではないかな、また水田放牧も検討する必要があるのではないかな。</li> </ul>                                                                                                  |
| ⑦古館地区の借地もあり作業効率が悪い。                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>○古館地区と水分地区の担い手が話し合って他地区の借地を交換し、それぞれの地区内の担い手に農地を集積する必要があるのではないかな。</li> </ul>                                                                                                                               |

### ②うるち米ともち米の経済性試算

#### うるち米ともち米の販売金額の格差（試算）

- 販売単価（生産者概算値）は、うるち米の方が高く、ヒメノモチは銀河のしずくより30kgあたり650円低い。
- 単収はうるち米の方が多く、減歩率もうるち米の方が低い。
- 10a当たり販売金額は、うるち米の方が多く、ヒメノモチは銀河のしずくより27,344円多い。
- 販売金額の格差は1haで27.3万円、5haで137万円、10haで276万円と試算される。
- J Aいわて中央のヒメノモチ栽培面積1714haで試算すると販売額の格差は4.6億円と試算される。

|                     | ①<br>銀河のしずく<br>(厳選) | ②<br>ひとめぼれ<br>(特別栽培米) | ③<br>ヒメノモチ<br>(特別栽培米) | ③-①      | 作付面積別販売額格差<br>(ヒメノモチー銀河のしずく) |               |
|---------------------|---------------------|-----------------------|-----------------------|----------|------------------------------|---------------|
| 令和6年生産者概算金 (円/30kg) | 8,600               | 8,325                 | 7,950                 | ▲ 650    | 作付面積                         | 販売額格差 (円)     |
| 令和6年生産者概算金 (円/kg)   | 286.7               | 277.5                 | 265.0                 | ▲ 22     | 10a                          | ▲ 27,344      |
| 10a当たり収量 (kg/10a)   | 540                 | 540                   | 520                   | ▲ 20     | 1ha                          | ▲ 273,440     |
| 減歩率 (%)             | 4.0%                | 4.0%                  | 12.0%                 | 8%       | 5ha                          | ▲ 1,367,200   |
| 10a当たり販売数量 (kg/10a) | 518.4               | 518.4                 | 457.6                 | ▲ 61     | 10ha                         | ▲ 2,734,400   |
| 10a当たり販売額 (円/10a)   | 148,608             | 143,856               | 121,264               | ▲ 27,344 | 1714ha                       | ▲ 468,676,160 |



## うるち米ともち米の乾燥機の経済性比較(試算)

- ヒメノモチは収穫適期幅がひとめぼれより短い乾燥機の稼働率が低くなる。
  - もち米は二段乾燥をするため、乾燥機の占有日数が3日となり、うるち米と比較し乾燥機の稼働率が大幅に低下する。
  - 50石の乾燥機で年間に乾燥できる面積は、ひとめぼれ6.5ha、ヒメノモチ1.5ha程度と試算され、もち米はうるち米の約1/4の面積と試算される。
- (参考：水分地区の規模拡大意向を持つ担い手の乾燥機1台当たりの水稻作付面積は4ha～7.3haでもち米の比率が高い経営体ほど乾燥機1台当たりの水稻作付面積が少ない傾向がみられる)
- このため、ヒメノモチの乾燥機の年間減価償却費は、ひとめぼれの約4倍となると試算される。
  - 乾燥機のkg当たり償却費は、ひとめぼれは10.2円/kgとJAの乾燥料金37.4円/kgを下回っているが、ヒメノモチのkg当たり減価償却費は45.8円/kgとJAの乾燥料金を上回っている。

## うるち米ともち米の乾燥機の経済性比較(試算)

|       | 品 種                     | A<br>ひとめぼれ   | B<br>ヒメノモチ | B/A  | 備 考                                                  |
|-------|-------------------------|--------------|------------|------|------------------------------------------------------|
|       | 出穂期                     | 8月12日頃       | 8月7日頃      |      | J Aいわて中央栽培ごよみ                                        |
|       | 成熟期                     | 10月1日頃       | 9月20日頃     |      | J Aいわて中央栽培ごよみ                                        |
|       | 収穫適期                    | 10月1日～10月15日 | 9月20日～30日  |      |                                                      |
|       | ①収穫可能日数                 | 15           | 10         | 67%  | ヒメノモチは収穫適期が短い                                        |
| 乾燥機   | ②乾燥機占有日数                | 1            | 3          | 300% | もち米は二段乾燥するため占有日数が長い<br>乾燥機の占有時間はひとめぼれが13時間ヒメノモチが31時間 |
|       | ③乾燥機年間理論稼働回数 (①÷②)      | 15           | 3.3        | 22%  |                                                      |
|       | 乾燥機(石)                  | 50           | 50         | 100% |                                                      |
|       | ④乾燥玄米量(kg)              | 3,600        | 3,600      | 100% | 玄米60巻                                                |
|       | ⑤単収(kg/ha)              | 5,420        | 5,260      | 97%  | 農家実績値                                                |
|       | ⑥理論乾燥可能面積(ha) (④÷⑤)     | 0.66         | 0.68       | 103% |                                                      |
|       | ⑦理論乾燥面積(ha) (③×⑥)       | 9.96         | 2.28       | 23%  |                                                      |
| コンバイン | ⑧作業可能日数率                | 65.1%        | 65.1%      | 100% | 岩手県高性能農業機械導入計画                                       |
|       | ⑩乾燥機年間実負担面積 (⑦×⑧)       | 6.5          | 1.5        | 23%  |                                                      |
| 乾燥機   | ⑪乾燥機購入価格(50石)           | 2,505,600    | 2,505,600  | 100% | サタケSDR3000X(50石)                                     |
|       | ⑫耐用年数                   | 7            | 7          | 100% | 農業機械施設法定耐用年数                                         |
|       | ⑬年間減価償却費 (⑪÷⑫)          | 357,943      | 357,943    | 100% |                                                      |
|       | ⑭10a当たり減価償却費 (⑬÷⑩÷10)   | 5,519        | 24,101     | 437% |                                                      |
|       | 乾燥機償却費単価(円/kg) (⑭÷⑤÷10) | 10.2         | 45.8       | 450% | 参考：J A乾燥料金37.4円/kg)                                  |



## 2.リーディングプロジェクトの取組状況

### (1) リーディングプロジェクトの進め方

# リーディングプロジェクトは まずはやってみる

## P D C A サイクル

Plan：計画  
Do：実行  
Check：評価  
Act：改善

プラン作成に多くの労力と時間がかかる。

行政機関の場合、計画案作成、関係機関との合意、パブリックコメント、議会での議決が必要で計画作成に2年かかります。

事務事業評価にも多くの労力を割き、計画期間は5年間が多いため計画の改定は5年後になります。

## P D R サイクル

Prep（プレップ）：準備  
Do（ドゥ）：実行  
Review（レビュー）：見直し

計画作成にかかる時間が削減されるためスピードアップできる。

まずは、リーディングプロジェクトで試行して、関係者で評価・検証しながらブラッシュアップし、本格的な施策として実施することとしています。

試行のため特別の予算を伴わず、関係者と協議・合意を得ながらリーディングプロジェクトを推進しています。

## アジャイル型のプロジェクト推進

アジャイルとは、日本語で「素早い」や「機敏な」を意味する英語で、システム開発やソフトウェア開発の分野で「アジャイル型開発」と使われてきた。近年、行政でもまずはやってみる政策として取り組まはれはじめています。

第3次紫波町総合計画  
紫波農業振興地域整備計画書  
農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想

従来型

全体計画を作成し、全事業を一体的に実行し、計画期間終了時に評価し、次期計画に反映させる

Plan(計画) → Do(実行) → Check(評価) → Act(改善)

リーディングプロジェクトを地域ごとに試行

- ＜平坦地域＞
  - ・子実トウモロコシ産地化プロジェクト
  - ・みくまろっと脱炭素化プロジェクト
  - ・つなぐビール連携プロジェクト
- ＜丘陵地域＞
  - ・農地の一元的管理主体創設プロジェクト
- ＜山間地域＞
  - ・新たなウルシ産業創出プロジェクト
- ＜平坦混住地域＞
  - ・農業体験農園普及プロジェクト

アジャイル型政策推進

個別のプロジェクトをPDRで素早く試行し改善していく(Prep準備、Do実行、Review見直し)

子実トウモロコシ産地化P



みくまろっと脱炭素化P



つなぐビール連携P



農地の一元的管理P



新たなウルシ産業創出P



農業体験農園普及P





## (2) 地域別農地の需給見通しと対応方向

| 地域別農地の需給見通しと対応方向 |                                                                                                                                                                                        |                     |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 地 域              | 農 地 の 需 給 見 通 し                                                                                                                                                                        | 対応方向                |
| 平坦水田地域           | 稲作の兼業農家が多く、今後リタイアする農家から多量の水田が供給されてくると見込まれます。認定農業者は水稲での拡大希望があることから、認定農業者の個人経営体や法人が農地を集積し規模拡大を進めることができれば、遊休農地の発生は防げるのではないかと見込まれます。<br>ただし、地域の農地の受け皿となってきた法人もこれ以上水稲として引き受けるのが困難になってきています。 | 省力的な畑作物の導入          |
| 混住兼業地域           | 認定農業者が極めて少なく、農地の受け皿となる法人も無いため、今後リタイアする農家から供給されてくる農地の引き受け手がおらず、多量の遊休農地の発生が懸念されます。<br>一方、この地域は、非農家が多く自分で家庭菜園をやりたいというニーズがあります。                                                            | 消費者が野菜作りをできる場の提供    |
| 丘陵果樹地域           | りんごとぶどうの果樹の産地となっていますが、今後リタイアする農家から多量の樹園地が供給されてくるものの、樹園地の借り手がいないこと。また農地を集積できる大規模な水田作経営体がないため、樹園地と水田で遊休農地の発生が懸念されます。                                                                     | 地域全体で水田を維持する仕組の創設   |
| 山間地域             | 耕作条件が悪く、担い手もいないため不作付地が増加し、遊休農地周辺で鳥獣被害が増えることが懸念されます。                                                                                                                                    | 林業経営で採算がとれる新たな樹種の栽培 |

## (3) リーディングプロジェクトの概要と想定適用地域

| リーディングプロジェクトの概要 |                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                     |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| プロジェクト名         | プロジェクトの概要                                                                                                                                                                                                                                                            | 適用地域                                                                |
| 子実トウモロコシ産地化     | 今後、高齢農業者のリタイアに伴い大量に供給されてくる水田の有効活用と、今後増加すると見込まれる転作田を有効活用するため、新たな転作物として省力的で労働生産性の高い子実トウモロコシの産地化を図るため、現地実証を行ってきました。<br>現地実証の結果、子実トウモロコシは水稲よりはるかに短時間で栽培可能で大規模に栽培がすることが可能で排水対策を実施すれば単収も確保できることが分かりました。（農水省の資料では水稲の1/20）<br>町内の畜産経営体と連携しながら、濃厚飼料の町内自給率の向上と堆肥の資源循環を目指しています。 | <平坦水田地域><br>水分地区、志和地区<br>赤石地区、彦部地区<br>長岡地区                          |
| みくまるっと脱炭素化      | 生ごみや廃棄りんごでバイオガス発電を行い、電気・地熱地産を高めるとともに、発電で生じた消化液を子実トウモロコシ等に施用し、資源の地域循環と濃厚飼料の地域自給率の向上を目指しています。                                                                                                                                                                          | <平坦水田地域><br>水分地区（脱炭素先行地区）                                           |
| つなぐビール連携        | 岩手大学クラフトビール部（学内カンパニー）とペアレシ醸造所が進める「つなぐビールプロジェクト」の一員としてビール麦の産地化のために栽培実証を開始しました。<br>今後「酒のまち弘波推進ビジョン」「酒の学校基本コンセプト」と連動して町内でのビールの原料生産、麦芽加工、醸造、販売・消費できる体制を整えることを目指しています。                                                                                                    | <平坦水田地域><br>水分地区（酒の学校）<br>志和地区（ビール麦生産）                              |
| 農地の一元的管理主体創設    | 中山間地域では、地域の農地の受け皿となる大規模な水田農業経営体がないことから、地域の農地を一元的に管理する管理主体の創設を進めています。<br>農地の一元的管理とは、農地中間管理事業を活用し、地域の農地を一括して農地中間管理機構に貸出し、地域の農地を一元的に管理する主体が農地中間管理機構から一括して借り受けて経営する方式です。                                                                                                 | <丘陵果樹地域><br>志和地区（西部丘陵地域）<br>佐比内地区、赤沢地区、<br>長岡地区（東部丘陵地域）             |
| 農業体験農園普及        | 混住化している地域の小区画で低利用の農地を活用し、非農家の方々が野菜作りで親しめる農地体験農園の設置を進めています。<br>野菜づくりを通じて消費者の農業への理解を促進するとともに、新規就農者や産直の新たな出荷者になることを期待しています。<br>また農ある暮らしが実現できる「暮らし心地のいいまち」として移住者の増加につながることを期待しています。                                                                                      | <混住兼業地域><br>古閑地区（住宅地周辺）<br>日詰地区（住宅地周辺）<br>赤石地区（住宅地周辺）               |
| 新たなウルシ産業創出      | 文化庁の文化財の補修に国産漆を使用するという通達を受けて国産漆の需要が拡大していますが、国産漆の生産は漆掻きにより生産するため効率が悪く生産が増加していません。<br>近年5～7年で漆の木を伐採し搾汁する技術開発と漆器以外のバイオプラスチック等の新たな用途開発が進められています。新たな技術を採用したウルシの栽培は経済的に成り立つ樹種として山間地域の荒廃農地の有効活用策として期待されるため、町有地でウルシの栽培実証を行っています。                                             | <山間地域><br>志和地区（西部山間地域）<br>佐比内地区（山間地域）<br>赤沢地区（山間地域）<br>長岡地区（東部山間地域） |



## リーディングプロジェクトの想定適用地域

| 地域特性                  |      | 平坦水田地域              |               | 混住兼業地域              | 丘陵果樹地域                       | 全 域             |               |
|-----------------------|------|---------------------|---------------|---------------------|------------------------------|-----------------|---------------|
| 主 作 物                 |      | 水田作                 | 水田作           | 水田作                 | 果樹作                          | 全 品 目           |               |
| 水田作経営の担い手の状況（対象経営体）   |      | 地域の核となる水田作法人経営がある地域 | 非法人の集落営農が多い地域 | 認定農業者や法人経営の担い手少ない地域 | 大規模水田作経営が無い地域                | 労働力不足の経営体       | 後継者がいない経営体    |
| 農地有効活用リーディングプロジェクト（既） |      | 子実トウモロコシ産地化         |               | 農業体験農園普及            | （山間地域）新たなウルシ産業               |                 |               |
| 担い手確保リーディングプロジェクト（案）  |      | 水田作メガファーム育成         | 集落営農の広域連携     | 農地の一元的管理主体創設        | （果樹作）短期雇用確保（水田作）農地の一元的管理主体創設 | 農業支援サービス事業育成・活用 | 就農タイプ別新規就農者確保 |
| 地 区                   | 日 誌  |                     |               | ○                   |                              | ○               | ○             |
|                       | 古 館  |                     |               | ○                   | ○                            | ○               | ○             |
|                       | 水 分  | ○                   |               |                     |                              |                 | ○             |
|                       | 志 和  |                     | ○             |                     |                              |                 | ○             |
|                       | 赤 石  | ○                   | ○             | ○                   |                              |                 | ○             |
|                       | 彦 部  | ○                   |               |                     |                              |                 | ○             |
|                       | 佐比内  |                     |               |                     | ○                            | ○               | ○             |
|                       | 赤 沢  |                     |               |                     | ○                            | ○               | ○             |
|                       | 長岡東部 |                     |               |                     | ○                            | ○               | ○             |
|                       | 長岡西部 | ○                   |               |                     |                              |                 | ○             |

### （４）リーディングプロジェクトの進捗状況

## リーディングプロジェクトの進捗状況

|          | 子実トウモロコシ産地化                                                                                                                                                                                                                                                                                    | みくまるっと脱炭素化                                                                                                                                            | つなぐビール連携                                                                                                                                             | 農地一元管理主体創設                                                                                                             | 農業体験農園普及                                                                                                                         | 新たなウルシ産業創出                                                                                                                    |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組実績     | 【子実トウモロコシ栽培面積】<br>2020年 1.4ha<br>2021年 2.8ha<br>2022年 5.1ha<br>2023年 11ha<br>2024年 16ha                                                                                                                                                                                                        | 【脱炭素先行地区認定】<br>2023年 水分地区認定                                                                                                                           | 【ビール麦栽培面積】<br>2022年 0.05ha<br>2023年 3ha<br>2024年 5ha                                                                                                 | 【管理主体設立数】<br>2020年 一般社団法人里地里山ネット設立                                                                                     | 【農園設置数】<br>2020年古館産直サポート農園<br>2021年古館農業体験農園<br>2023年上町農業体験農園<br>2025年HATARAKU体験農園<br>2024年 現在設置数1農園                              | 【町有地植林面積】<br>2021年 1.05ha<br>2022年 0.3ha<br>合計 1.35ha                                                                         |
| 町が果たした役割 | 【産業政策監】<br>・産地化戦略作成<br>・導入可能性研修会開催（耕種農家、畜産農家）<br>・現地実証部門連係会議開催（耕種、畜産、乾燥調製）<br>・播種、収穫調整見学会開催<br>・実績検討会開催<br>・マッチング意見交換会開催<br><br>【農政課】<br>・産地づくり交付金メニュー新設<br>基 本 25,000円/10a<br>2020年実績 25,000円/10a<br>2021年実績 48,000円/10a<br>2022年実績 27,500円/10a<br>2023年実績 38,000円/10a<br>2024年実績 48,000円/10a | 【産業政策監】<br>・事業の経済効果と二酸化炭素削減量試算<br><br>【地球温暖化対策課】<br>・みくまるっと脱炭素化モデル事業計画作成<br>・「紫波町脱炭素社会の実現に向けた連携に関する協定」締結<br><br>【農政課】<br>・消化液農業利用<br>・消化液散布作業タイムスタディー | 【産業政策監】<br>・ビール麦経営試算<br>・東北農業研究センターへの協力要請（ビール用大麦小春二条育成元）<br><br>【農政課】<br>・栽培農家確保<br>・乾燥調製施設導入事業活用支援<br><br>【商工観光課】<br>・酒の町紫波推進ビジョン作成<br>・酒の学校コンセプト作成 | 【産業政策監】<br>・一元的管理方式提案<br>・一般社団法人定款作成支援<br><br>【農政課】<br>・農地中間管理事業活用支援<br>・特定農用地利用規程作成支援<br>・地域計画策定の議論の中で農地の一元管理主体の創設を紹介 | 【産業政策監】<br>・農園利用方式による農業体験農園の提案<br>・募集・運営要領作成提供<br>・設置・運営支援<br>・PRイベント開催<br><br>【地域おこし協力隊】<br>・畑の新たな価値創造（ウルビーング）<br>・畑の遊園地（畑の遊園地） | 【産業政策監】<br>・新たなウルシ産業創出の政策上の位置付け整理<br><br>【環境課】<br>・「ウルシ産業の振興に関する協定」締結<br>・ウルシモリモリプロジェクト推進（ウルシ植樹祭）<br><br>【商工観光課】<br>・産業まつりでPR |



# リーディングプロジェクトの連携機関

| プロジェクト名         | 連 携 機 関                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 離農農家数と供給農地の将来予測 | (2019年 共同現地実証) 農研機構 農業情報研究センター、農研機構 東北農業研究センター<br>岩手県農業研究センター<br>(2022年～2023年 研究成果活用) 岩手県農業研究センター                                                                                                                                                                    |
| 子実トウモロコシ産地化     | (2020年～2022年 現地実証試験)<br>水稲直播及び子実用トウモロコシ普及促進会 (2020年4月設立 事務局 東北農業研究センター)<br>東北農業研究センター、農業機械メーカー (クボタ、ヤンマー)、種苗会社 (バイオニアエコサイエンス)<br>岩手県、住田町、J A全農いわて<br>※東北農業研究センター<br>(水田輪作研究領域 ICT活用技術グループ、稲傾斜畑作領域生産力強化グループ、研究推進部事業化推進室)<br>※岩手県 (農業普及技術課、農業研究センター畜産研究所、盛岡農業改良普及センター) |
| みくまるっと脱炭素化      | (2023年5月15日 紫波町脱炭素社会の実現に向けた連携に関する協定締結)<br>東日本電信電話株式会社、NTTアノードエナジー株式会社、合同会社北上新電力、株式会社ビオストック、株式会社エルテス、株式会社東北銀行、盛岡信用金庫                                                                                                                                                  |
| つなぐビール連携        | (2022年秋 ビール変栽培実証圃設置)<br>岩手大学クラブビール部 (学内カンパニー)、株式会社ベアレン醸造所、農研機構 東北農業研究センター                                                                                                                                                                                            |
| 農地の一元的管理主体創設    | (2020年8月一般社団法人里地里山ネット設立、11月特定農業法人)<br>漆立集落営農組合、盛岡広域振興局農政部、盛岡農業改良普及センター<br>(公社) 岩手県農業公社、紫波町農業委員会、愛知県農業振興基金 (まるっと中間管理方式発案)                                                                                                                                             |
| 農業体験農園普及        | (2020年秋試行、2020年～本格実施)<br>C C C Aふるだてファーム、上町農業体験農園<br>地域おこし協力隊 (H A T A R A K U ～畑多楽～、あそびこむ)                                                                                                                                                                          |
| 新たなウルシ産業創出      | (2021年11月10日 ウルシ産業の振興に関する協定締結)<br>(株)浄法寺漆産業、(一社)次世代漆協会、NPOウルシネクス                                                                                                                                                                                                     |

### 3.令和6年度のトピックス

#### (1) 東北農業経済学会学会誌「農村経済研究」に論文掲載

**東北農業経済学会学会誌**

**農村経済研究**

**東北農業経済学会青森大会**

**招待講演論文掲載**

**農地の需給見通しを踏まえた地域農業の複合的展開**

ー岩手県紫波町の取り組みを事例としてー

小川勝弘  
(岩手県紫波町)

**Complex development of regional agriculture based on the outlook for the supply and demand of farmland :  
An example of the efforts of Shiwa Town, Iwate Prefecture**

Katsuhiko OGAWA (Shiwa Town, Iwate Prefecture)

**1. はじめに**

本稿は、東北農業経済学会青森大会（2023年9月23日～24日）のシンポジウムにおいて報告した内容をまとめたものであるが、報告のもとになっているのは、紫波町産業部産業政策課が産業政策調査研究報告第23号「地域計画作成に向けた農地の需給見通しとリーディングプロジェクト」（令和5年8月）である。したがってシンポジウムで報告した図表と分析結果はすべて同報告書に記載し町のホームページで公開している。このため、本稿では根拠となる図表と分析結果の詳細は省略し、結論のみを記載しているため、説明不足の点もあるが、分析手法や分析結果の詳細については同報告書を参考にしていきたい。

業への選流が減少すると見込まれる。

岩手県農業研究センターが公表している地域農業分析支援シートを用いて紫波町の作物別の経営体数と作付面積の見通しを試算すると、2030年には、水稲作経営の個人経営体数は566経営体（2020年対比60%）、作付面積は857ha（2020年対比57%）に減少すると見込まれる。紫波町の主要作物である、りんご、ぶどう、きゅうり、トマト、肉用牛においても経営体数は、約6割に減少すると見込まれる。

農研機構 農業情報研究センターのAIを用いた農業経営体数予測モデルの予測値でも2030年には、紫波町の経営体数は、727経営体（2020年対比62%）に減少し、リタイアする農家から603haの農地が供給されると予測されている。

2023年4月現在の認定農業者の経営改善計画の拡大目標面積の合計は、個人経営体が128ha、

**2. 紫波町の担い手と農地の需給見通し**

2015年から2020年にかけて紫波町の基幹的農

#### (2) 「枝番集落営農の展開と政策課題」渡辺岳陽著で事例紹介

**専門書で事例紹介**

**枝番集落営農の展開と政策課題**

渡部 岳陽

【主な内容】

- 第1章 枝番集落営農の機能と意義
- 第2章 一和田南平野地域5営農組合を事例としてー転作受託組織を主体とした枝番集落営農の発展ー再編過程
- 第3章 枝番集落営農の統合と農業構造変動ー佐賀県白石町を対象として
- 第4章 枝番集落営農を主体とした持続的地域農業の展開条件ー大規模集落営農7法人の事例からー
- 第5章 「地域まるっと中間管理方式」を活用した枝番集落営農の再編ー岩手県紫波町における取組を事例にー
- 第6章 本書の発行と結論
- 補遺1 農地中間管理事業の実績と今後の展望
- 補遺2 秋田県における農地中間管理事業の取組の特徴と課題

枝番集落営農の展開と政策課題

**枝番集落営農の展開と政策課題**

渡部 岳陽



渡部 岳陽



### (3) 総務省「統計データ利活用表彰」一次審査通過

## 統計データ利活用表彰一次審査通過 (応募総数50 一次審査通過10)

データ・スタート アワード

# Data StaRt Award

～第9回地方公共団体における統計データ利活用表彰～

総務省統計局は、統計データによる行政サービスの改善・施策の立案等、優れた取組を進める地方公共団体を表彰します。

**全国に発信**

国と地方で連携・協力し、データ利活用の取組を全国に発信します！

**表彰**

総務大臣賞や統計局長賞などを授与します。

**事例紹介**

取組事例はサイト「Data StaRt」(データ・スタート)で大きく取り上げ紹介！

**多様な取組**

地方公共団体の規模に拘らず、創意工夫した事例を積極的に発表します。

データ利活用を推進する取組を **幅広く募集しています**

「Data StaRt Award ～第9回地方公共団体における統計データ利活用表彰～」  
第1次審査通過の取組

| 地方公共団体名  | 取組名                                                       |
|----------|-----------------------------------------------------------|
| 岩手県 紫波町  | 農業政策のEBPM化と課題解決のためのアジャイル型プロジェクトの試行                        |
| 宮城県 仙台市  | 防災・医療機関の緊急かつ確かな連携体制の構築<br>～EBPMの推進による数えられた災害被害の有効活用を目指して～ |
| 宮城県 利根町  | 利根町産卵プロジェクト実施進行事業                                         |
| 熊本県 守郷宮町 | ヒセリハットデータを活用した地域参加型交通安全対策事業                               |
| 熊本県 高岡市  | デジタルマーケティングの習得とシナリオロケーションの実践                              |
| 岐阜県 関市   | 手裏でゲルを乾燥とした子ども福祉支援施設成育館開館の検討                              |
| 奈良県 奈良市  | 科学館ドリのスタディログを活用した、教員及び児童生徒への支援                            |
| 和歌山県     | 農業品有害事象データベースを用いた市販品成分の適量調査による有害事象の調査                     |
| 徳島県      | iP (Internet of Plants) が導く「Society5.0型農業」への道             |
| 宮崎県      | DX活用による高齢運転者の交通事故防止実証実験                                   |

※「統計」に関する標準地域コードの順にて掲載

## 事例集掲載

令和2年度  
統計データ利活用事例集



経済産業省 統計センター

### 岩手県 紫波町

### 農業政策のEBPM化と課題解決のためのアジャイル型プロジェクトの試行

✓ 紫波町独自に農林業センサスや業務資料を分析し、農地の需給見通しを明らかにした。

✓ 分析結果を基に、地域ごとに農地を有効活用するためのアジャイル型プロジェクトを試行している。

#### 課題・きっかけ

- ・農業従事者の高齢化と担い手不足といわれているが、今後の農家数や農地の需給を把握するための定量的なデータがない。
- ・2020年農林業センサスを分析した結果、紫波町の農業従事者の高齢化、担い手の減少が顕著となり、早急に正確な将来予測と具体的な対策を講じる必要があった。
- ・地産地消の経済効果や二酸化炭素削減効果の定量的データがない。

#### 得られた効果と展望

- ・子実トウモロコシの産地化、地域の農地を一元的に管理する一般社団法人の創設、農業体験農園の普及、新たなウルシ産業の創出等、地域に応じた農地の有効活用が進められている。
- ・分析結果やプロジェクトの実施状況を公表し、関係者との情報共有や農政のEBPM化を進めている。

#### 実施内容

- 農地の需給見通しの定量化
  - 農林業センサスや紫波町の業務資料を基に、農地の供給量、需要量、需給見通しを定量化した。
- 農地有効活用リーディングプロジェクトの試行
  - 今後大量に供給される農地を有効に活用するため、地域ごとにアジャイル型のリーディングプロジェクトを試行した。
- 地産地消の経済効果と二酸化炭素削減の定量化
  - 家計調査と岩手県の産業連関表を用いて、地産地消が地域経済に及ぼす効果を定量的に明らかにした。
  - フードマイレージを試算し、アメリカから輸入する場合と比較し、輸送にかかる二酸化炭素量が526分の1に削減されることを明らかにした。

#### 子実トウモロコシ収穫作業






(4) 日本農業新聞「農村政策フェロー活動状況」紹介記事掲載

## 日本農業新聞掲載

日本農業新聞2024年11月11日

### 独自ポスト・農村政策フェロー

# 農地問題解決に貢献

**岩手県紫波町**

「農村政策フェロー」は、農地や人に関する統計データや分析、将来予測や課題を抽出して農家と話し合いを重ね、現場に応じた施策を策定・展開・評価に取り組みの責任を負った。就任したのは、県の農業研究センターで農作物のマーケティングなどを研究していた小川廣弘氏。統計データや研究機関の成果を活用し、将来の農家数や農地の予測、担い手の確保など課題を分析し、将来、どうすれば耕作放棄地が発生しないか、施策を絞る。具体的にはフェローが調査研究をし、その結果を農業委員会やJAなどと共有し施策を推進。フェロー設置以降の3年間で、平たん水田、丘陵果樹、居住農業、山間の各地域の特性を踏まえ、それぞれに子実用トウモロコシの産地化、一般社団法人を設立して地域内の農地を一元管理する「地域まるごと中間管

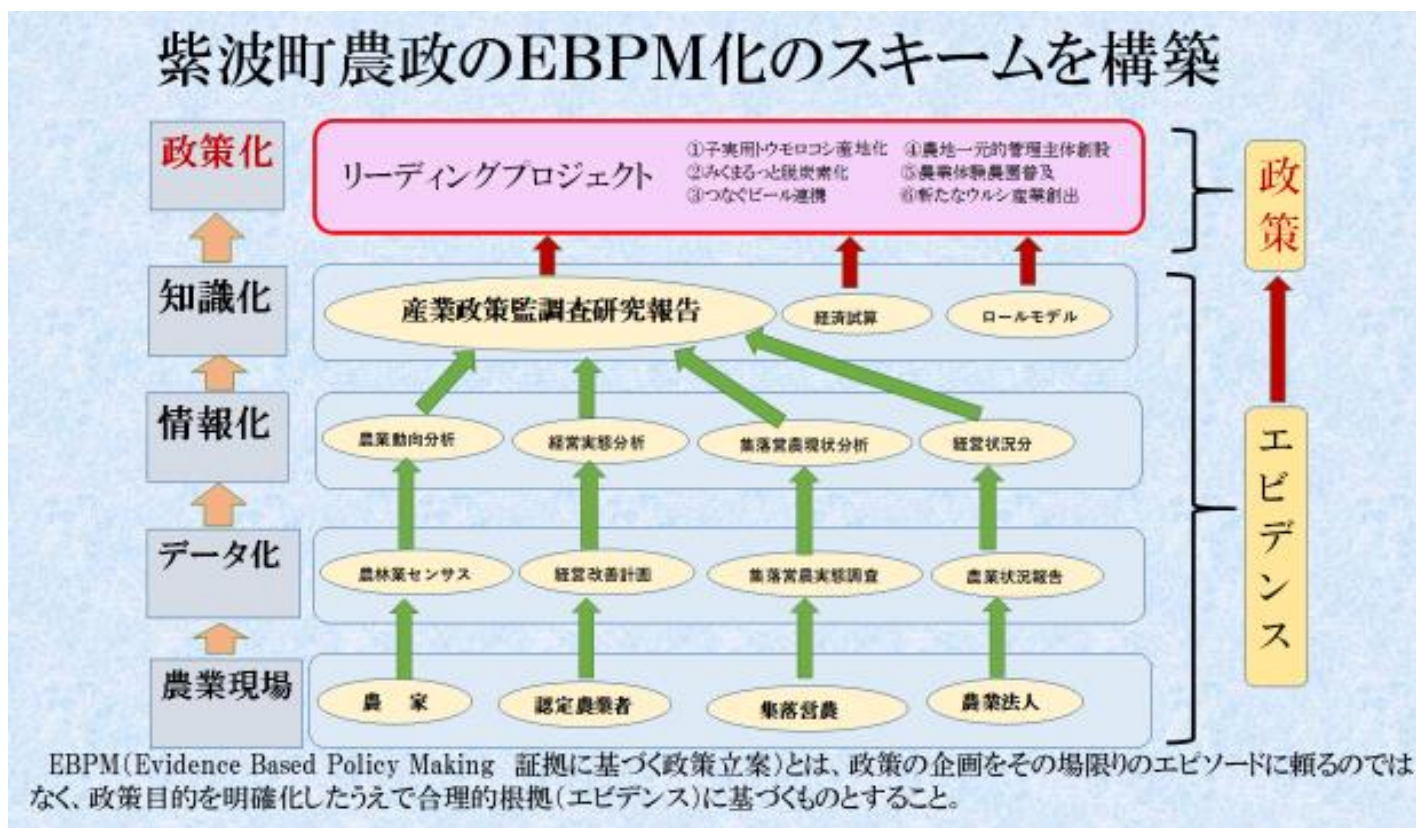
理方式」の導入、農業体験農園普及、ウルシの栽培実証に取り組み。町内で新たに始めた子実用トウモロコシの栽培は10戸に広がった。調査研究結果は町ホームページで公開。小川さんは「これまでは『農家が求める』『耕作放棄地をどうしよう』といった漠然とした議論しかしていなかった。町独自のデータ分析に基づき施策を展開できる」と語る。

紫波町長は「補助事業などへの対応で自治体職員は手いっぱい。フェローは分析・研究して農家と話し合い、施策を講じる役割を果たして、自治体農政への意義は大きい」と話す。  
(尾原悠子)

町長コメント

4.6 年間の活動の振り返り

(1) 紫波町農政のEBPM化のスキーム構築





## EBPM化のために整備したデータベース

○農政のEBPM化を進めるためにオープンデータと業務資料のデータベース化を進めました。

| 分 類        |                     | デ ー タ ベ ース 名                                                   |
|------------|---------------------|----------------------------------------------------------------|
| 第1分類       | 第2分類                |                                                                |
| 01 主要指標    | 01 食料自給率            | 01 地域食料自給率計算シート（農水省）                                           |
|            | 02 農業産出額            | 02 市町村別農業産出額データベース（東北農政局）                                      |
|            | 03 地産地消             | 03 岩手県産業連関表経済波及効果簡易分析ツール（岩手県）                                  |
|            | 04 二酸化炭素            | 04 フードマイレージ・二酸化炭素排出量試算シート（紫波町）                                 |
|            | 05 地域経済循環           | 05 地域所得循環構造分析（環境省）                                             |
| 02 農林業センサス | 01 旧町村別データ          | 01 2015年紫波町旧町村別データベース（紫波町）<br>02 2020年紫波町旧町村別データベース（紫波町）       |
|            | 02 農業集落別データ         | 01 東北農業データファイル（東北農政局）<br>02 2020年紫波町農業集落別データベース（紫波町）           |
|            | 03 分析               | 01 農林業センサス分析支援シート（岩手農研）<br>02 地域農業分析支援シート（岩手農研）                |
|            | 04 予測               | 01 AI手法を用いた農業構造予測データブック（岩手農研）<br>02 AI手法を用いた農業経営体数予測モデル（農業情報研） |
|            |                     |                                                                |
| 03 担い手     | 01 個人経営体            | 01 認定農業者データベース                                                 |
|            | 02 団体経営体            | 02 集落営農組織データベース                                                |
|            |                     | 03 集落営農実態調査                                                    |
|            |                     | 04 農業法人データベース                                                  |
| 04         | 産業政策監調査研究報告データベース   |                                                                |
| 05         | 講演会・研修会資料データベース     |                                                                |
| 06         | 新聞雑誌記事掲載・執筆論文データベース |                                                                |
| 07         | 学術調査・意見交換会データベース    |                                                                |

### （２）産業政策監調査研究報告

## 施策立案のために調査研究し公表した産業政策監調査研究報告

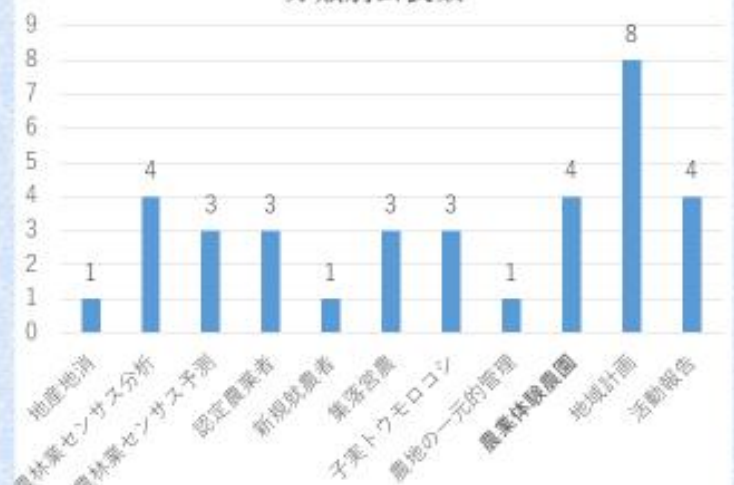
○コロナ禍で農家への伝達研修が開催できなくなったことから、調査分析結果を報告書にまとめて町のホームページで公表を開始しました。

○2024年末の公表数は35本、2024年は地域計画作成関連の報告書を多く公表しました。

年次別公表数



分類別公表数

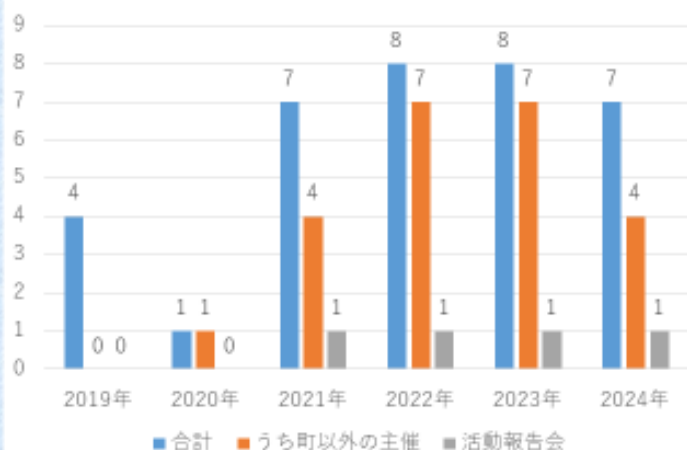


### (3) 講演、研修会開催

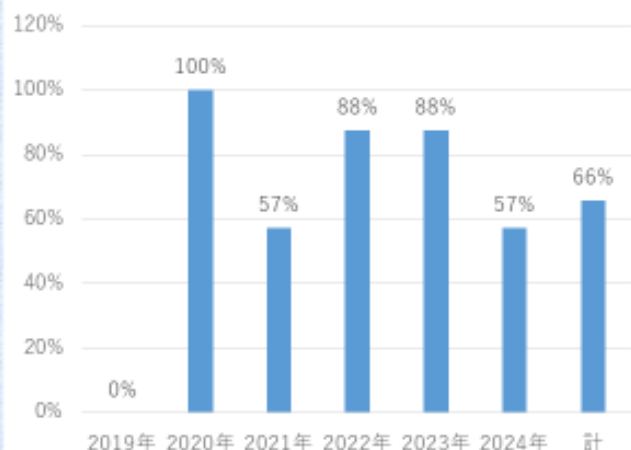
## 施策を浸透させるための講演・研修会開催

- 2024年末までに開催した講演会や研修会は39回で、コロナ禍の2020年は、講演会・研修会の開催は1回のみですが、2021年以降は、年間7～8回開催しました。
- 2021年以降は、毎年度農村政策フェロー活動報告会を開催し、活動内容の報告と意見交換を行っています。
- 講演会・研修会のうち町以外の主催者により開催されたものが全体の66%で県内外からの要請が多くなっています。

講演・研修会開催回数



町以外主催の割合



### (4) 学術調査、意見交換会、視察研修対応

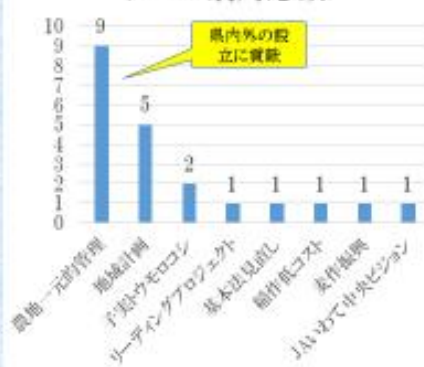
## 論点を深めるための学術調査・意見交換・視察研修対応

- 2024年末までに対応した学術調査・意見交換・視察研修数は21件となっています。
- 意見交換は、食料・農業・農村基本法の改正と地域計画の作成が法制化される前年の2022年が5件と最も多くなっています。意見交換の相手は、農林水産省農地政策課、大臣官房消費流通統計課、東北農政局生産流通部生産振興課、岩手県農業振興課、魅力ある地域づくり研究所です。
- 視察研修は、2023年が4件と最も多く、来訪者は、大分県西部振興局、山形県山形市、青森県上十三地区農業委員会連絡協議会、青森県三八地区農業委員会連絡協議会と県外からの視察研修が多くなっています。
- テーマ別では、農地の一元的管理に関するものが9件と最も多く、次いで地域計画に関するものが5件となっています。
- 当町を視察に来た岩手県内での設立が進み、2024年7月末の岩手県内の設立数は5法人となり、全国最多となっています。

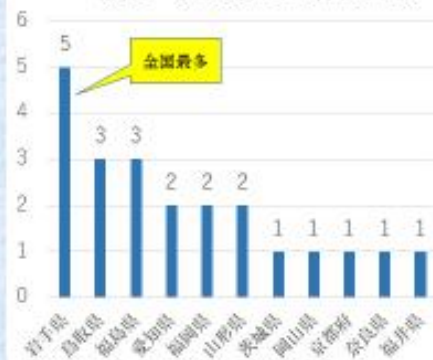
年次別学術調査・意見交換・視察研修対応数



テーマ別対応数



農地一元的管理主体設立数

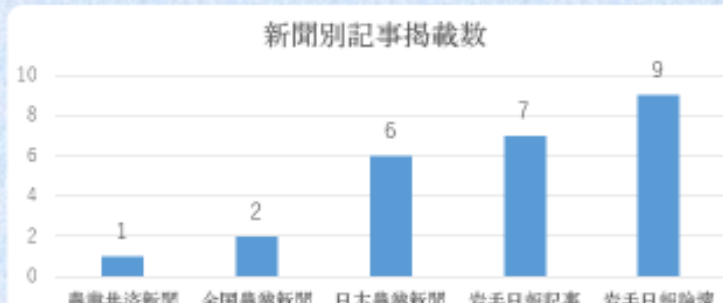




## (5) 活動状況紹介新聞記事、雑誌掲載論文

### 活動状況紹介新聞記事、雑誌掲載論文

- 活動状況が紹介された新聞掲載記事数が16件、岩手日報論壇掲載投稿数が9件、合計で25件となりました。
- 年次別では岩手日報特集「つなぐ食・農・命」に取り上げられた2022年が13件と最も多くなっています。
- 活動状況を執筆し雑誌に掲載された論文数は4件となっています。



| 発行者              | 雑誌名    | 掲載論文タイトル                                 | 発行年月日                |
|------------------|--------|------------------------------------------|----------------------|
| 農文協              | 季刊地域   | 将来の街の遊休農地、エリア別活用戦略                       | 2023年7月5日            |
| 農研機構<br>農業研究センター | 経営通信   | 現地だより<br>「岩手県紫波町における子実用トウモロコシ産地化の取組について」 | 2021年10月             |
| 農研機構<br>農業研究センター | 経営通信   | 巻頭言「農業経営分野における研究成果の社会実証」                 | 2023年1月              |
| 東北農業経済学会         | 農村経済研究 | 招待講演<br>「農地の需給見通しを踏まえた地域農業の複合的展開」        | 2023年9月23日講演、<br>印刷中 |

## (6) 6年間の活動の発展過程（飛行機に例えた模式図）

### 6年間の活動の発展過程

#### 1年目 始動期



#### 2年目 助走期



#### 3年目 離陸期



#### ○業務支援ツールの開発

- ・認定農業者関係データベース
- ・人・農地プラン作成資料ナビ
- ・農林業センサス紫波町田町村別データベース
- ・AIを用いた農業経営体予測モデル
- ・ふる里加工施設事業計画作成支援シート

#### ○要請課題への対応と課題の整理

- ・人・農地プランの実質化
- ・集落営農組織の法人化
- ・新規転作物として子実用トウモロコシ
- ・産直の販売額増加⇒農業体験農園

#### ○各種研修会で情勢報告

#### ○調査研究強化と情報発信

産業政策監調査研究報告公表第1号～第6号

#### ○農地有効活用リーディングプロジェクト立ち上げ

- ①子実用トウモロコシの産地化  
栽培実証園設置、産地づくり交付金創設
- ②農地を一元管理する一般社団法人の設立  
一般社団法人 里地里山ネット漆立設立  
一社は全国4番目、特定農業法人は全国初
- ③農業体験農園の設置  
古館農業体験農園設置運営支援  
農業体験シンポジウム開催

#### ○リーディングプロジェクトの推進

- ①子実用トウモロコシ実証園設置  
産地づくり交付金増額 45,000円 全国最高か  
全国農業新聞1面トップ掲載
- ②一般社団法人設立マニュアル化  
全国農業新聞まるっと中間管理方式特集へ掲載
- ③畑からはじまる心地よい暮らしの集い  
活動報告会80人、映画会120人

#### ○調査研究の充実、情報発信強化、

- ・産業政策監調査研究報告公表第7号～第9号
- ・町内外の各種研修会で講演

#### ○漆を活用した新たな環境産業創造

環境課事業支援



## 4年目 農村政策フェロー活動ジャンル確立



### ○リーディングプロジェクトの推進

- ①子実用トウモロコシ産地化  
実証圃栽培面積 2020年 1.2ha → 2021年 3.0ha → 2022年 7.0ha → 経営的栽培面積 2023年 10.0ha
- ②地域の農地を一元的に管理する主体の創設  
普及段階へ 一般社団法人設立助言 滝沢市 2法人、視察対応 会津若松市 山形市 十和田市 大分県西部振興局
- ③農業体験農園の設置  
古館農業体験農園+上町農業体験農園(試行開始)
- ④新たなウルシ産業の創出  
町有林での植栽 2021年 1.05ha → 2022年 1.35ha

### ○調査研究の充実、情報発信強化

産業政策調査研究報告公表第10号～第18号公開

### ○農村政策フェロー認知度向上

- ・意見交換会(農水省大臣官房、農水省経営局、東北農政局生産流通部、岩手県農業振興課)
- ・講演(岩手県農業委員会会長事務局長研修会、岩手県むら・もり・うみフォーラム、会津若松市農業委員会資質向上研修会)
- ・先進地視察対応(滝沢市、山形市、十和田市、大分県)
- ・学術調査(九州大学・東北大学・秋田県立大学・岩手農研)
- ・執筆(農業経営通信 巻頭言「農業経営分野における研究成果の社会実証」(2023.1)、季刊地域「遊休農地活用しコミュニティ共創型農業」)

## 5年目 農村政策フェロー活動集大成



### ○EBPM関連情報発信強化

- ・産業政策調査研究報告公表第19号～第23号公開
- ・東北農業経済学会青森大会シンポジウム報告(2023.9.23)  
「農地の需給見通しを踏まえた地域農業の複合的展開」～岩手県紫波町の取り組み事例～
- ・執筆 農文協 季刊地域「将来の遊休農地、地域別に活用戦略」(2023.夏)

### ○アジャイル型リーディングプロジェクトの拡充

- ①子実用トウモロコシ産地化:経営的栽培面積 2023年 11.0ha
- ②みくまると脱炭素化プロジェクト:プロジェクトの経済効果、二酸化炭素削減効果試算、消化液活用方策検討
- ③つなぐビール連携プロジェクト:播種面積3ha、乾燥施設整備
- ④地域の農地を一元的に管理する主体の創設:農文協 季刊地域(2023年夏号) 論文掲載「将来の町の遊休農地、地域別に活用戦略」
- ⑤農業体験農園の設置:上町農業体験農園設置
- ⑥新たなウルシ産業の創出:町有地での実証栽培 2023年 1.35ha

### ○東北農業経済学会学会賞(実践賞)受賞

- ・エビデンスの基づいた政策立案とその実践による農業現場の課題解決の一連の取組が東北農業の発展に貢献



## 6年目 農村政策フェロー浸透



### ○日本農業新聞掲載

独自ポスト 農村政策フェロー 農地問題解決に貢献

### ○東北農業経済学会学学会誌 農村経済研究 論文掲載

・農地の需給見通しを踏まえた地域農業の複合的展開

### ○専門書で事例紹介「枝番集落営農の展開と政策課題」渡辺岳陽(九州大学大学院農学研究院 准教授)

・第5章「地域まるっと中間管理方式」を活用した枝番集落営農の再編～岩手県紫波町における取組を事例に～

### ○EBPM関連情報発信強化

・産業政策監調査研究報告公表 第27号～第35号公開

・地方公共団体における統計データ利活用表彰(一次審査通過)

### ○アジャイル型リーディングプロジェクトの拡充

・子実用トウモロコシ産地化:2024年 栽培面積 16ha

・みくまるっと脱炭素化プロジェクト:消化液散布タイムスタディー調査実施(南三陸町 南三陸BIO)

・つなぐビール連携プロジェクト:2024年 播種面積 5ha

・地域の農地を一元的に管理する主体の創設:地域計画作成の協議の場で情報提供、

視察対応(奥州市市議会、福島県田村市市議会、秋田県かづの土地改良区)

・農業体験農園の設置:上町農業体験農園継続、HATARAKU農業体験農縁開設支援(令和7年)

産業政策監調査研究報告 第 36 号

地域計画作成支援と 6 年間の活動振り返り

～令和 6 年度農村政策フェロー活動報告会～

---

---

執 筆 農村政策フェロー 小川勝弘

2025 年 2 月発行

発 行 岩手県紫波町 産業部 産業政策監

連絡先 〒028-3392 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目 3 番地 1  
電話 019-672-2111（代表）

紫波町ホームページ <https://www.town.shiwa.iwate.jp/>

本調査研究報告書の無断転用・使用はできません。本調査研究報告書の内容を使用する場合は、事前の許可が必要です。